

木曽広域連合 公共施設等総合管理計画



令和7年3月

目次

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等	1
第1節 背景・目的	1
第2節 計画の位置づけ	2
第3節 計画期間	3
第4節 対象施設	4
第2章 公共施設等を取り巻く状況	5
第1節 人口	5
1 木曽郡人口・世帯数の推移	5
2 木曽郡年齢3区分別人口推移・割合の将来推計	7
第2節 財政状況	8
1 木曽広域連合歳入額の推移	8
2 木曽広域連合歳出額の推移	9
3 木曽広域連合投資的経費の推移	10
4 木曽広域連合基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	11
第3章 公共施設等の現状と課題	12
第1節 施設の保有状況（建築系公共施設）	12
1 公共施設（建物）の築年別整備状況	12
2 施設の用途別状況	13
3 耐震化の状況	14
4 木曽広域連合施設保有量及び建物数の推移	15
5 木曽広域連合有形固定資産減価償却率	16
第2節 施設の保有状況（インフラ系設備）	17
1 光ファイバーケーブル保有量（実延長）と推移	17
2 光ファイバーケーブル工事費の推移	18
第3節 施設関連経費（LCC）	19
1 施設関連経費	19
第4章 今後見込まれる施設維持管理・更新にかかる費用	20
第1節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（建築系公共施設）	20
1 総務省整備方式による更新費用の推計	20
2 長寿命化対策を反映した場合の見込み（建築系公共施設）	22
3 長寿命化対策を反映した場合の見込み（処理施設）	24
4 長寿命化対策を反映した場合の見込み（消防施設）	25
5 長寿命化対策を反映した場合の見込み（文化ホール）	26

第2節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（インフラ系公共施設）	27
1 インフラ施設更新費用推計条件	27
第3節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（全体）	28
1 長寿命化推計結果（ハコモノ系）＋各個別計画＋インフラ推計結果	28
第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	29
第1節 現状や課題に対する基本認識	29
第2節 公共施設管理の基本目標	30
第3節 施設マネジメントの基本方針	31
第6章 施設類型ごとの管理に関する方針	34
第7章 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築方針	48
第1節 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築方針	48
1 組織体制の強化と責任の明確化	48
2 計画的な予算管理と財政的支援体制の確立	48
3 ステークホルダーとの連携強化	49
4 フォローアップの実施方針	49
巻末資料	50
1 更新費用推計に関する設定・更新単価について	50
2 物価上昇率の決定についてと設定単価	51

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等

第1節 背景・目的

わが国では、高度経済成長期に整備された多くの公共施設が老朽化し、全国的に大規模な改修や建替えが必要な状況が課題となっています。木曽広域連合においては、保有する公共施設は比較的少ないものの、45 棟中7棟が耐用年数を超過しており、今後の計画的な維持管理や更新が重要な課題となっています。

さらに、少子高齢化や人口減少が進行する中、公共施設の需要や利用形態も変化しており、限られた財源を有効に活用しながら、住民ニーズに応じた施設運営を実現することが求められています。木曽広域連合では、こうした課題に対応しつつ、効率的かつ持続可能な施設管理を目指し、令和7年3月に公共施設総合管理計画を策定しました。この計画は令和7年度からの本格的な運用を予定しており、広域的な視点で施設の適正配置や役割分担を検討するものです。

本計画では、施設ごとの現状や課題を把握し、老朽化の進行や利用状況に基づいて優先度を設定します。また、必要な維持管理や更新を段階的に進めるとともに、施設の集約化や統廃合なども視野に入れ、効率的な運営体制を構築します。

地域住民や関係団体との連携を重視し、広域的な視点から公共施設の在り方を再評価することで、木曽地域全体の発展と住民福祉の向上を目指してまいります。

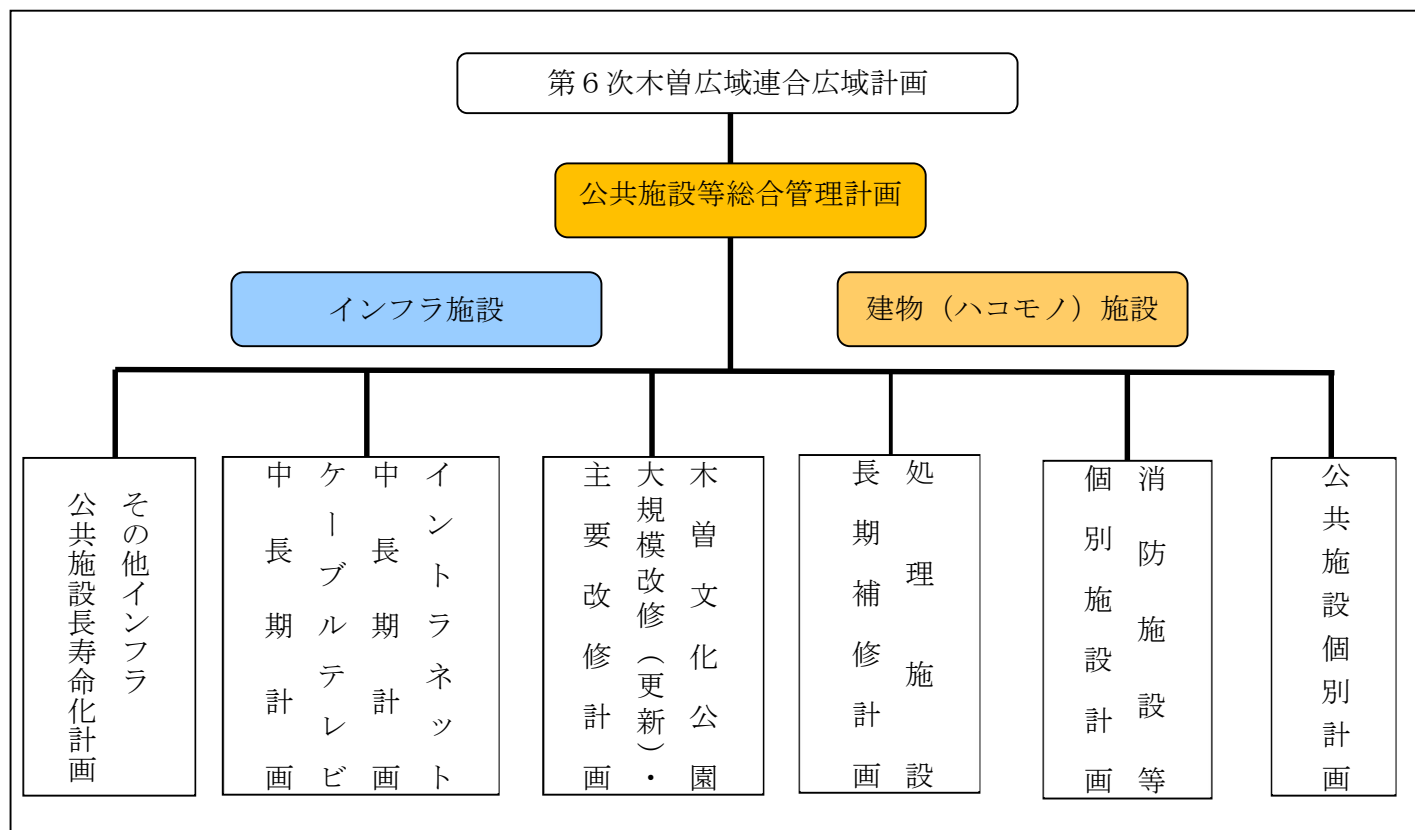
第2節 計画の位置づけ

本計画は、当連合の最上位計画である「第6次木曽広域連合広域計画」を含めた連合の関連計画との整合を図るとともに、各施設の個別計画・長寿命化計画の上位計画として位置付け、公共施設（すべてのインフラ施設及び建物（ハコモノ）施設）等の取り組みに係る横断的なマネジメントの方針を提示します。方針については、以下の3点を示します。

【公共施設等総合管理計画に記載する事項】

- 公共施設等の現況及び将来の見通し
- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の基本方針
- 施設類型毎の管理に関する基本的な方針

図表1 計画の位置付け



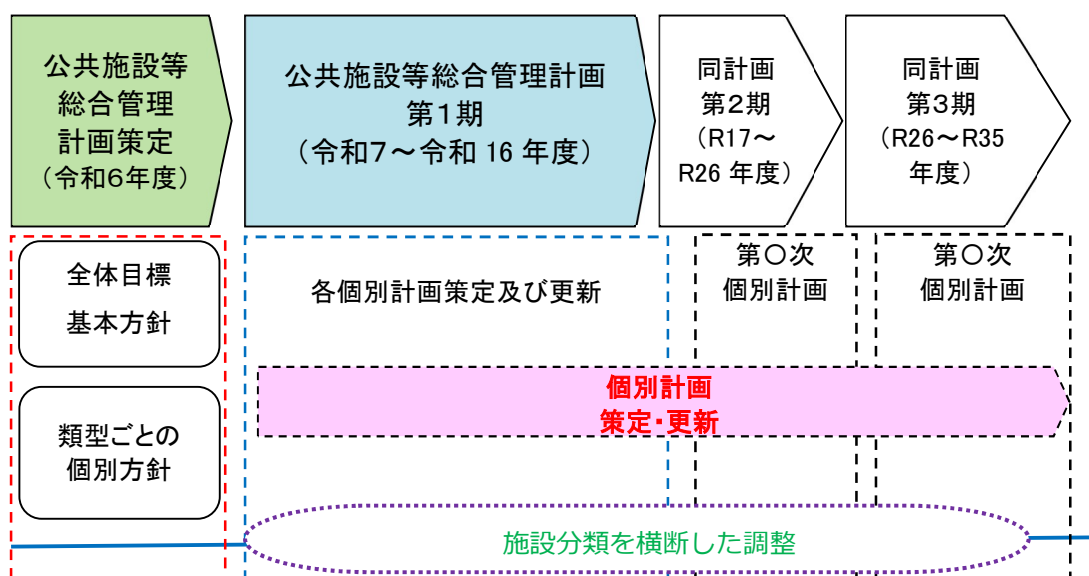
第3節 計画期間

本計画は、公共施設を総合的かつ計画的に管理するため、中長期的な視点が不可欠であることから、令和7（2025）年度から令和36（2054）年度までの30年を経費見込みの推計対象期間とし、令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの10年間を第1期の計画期間としました。

また、総合管理計画の基本方針に基づき、各施設の個別計画を策定し、適切に更新を行います。

なお現時点で作成している関連計画として、木曽文化公園大規模改修（更新）・主要改修計画は令和2年度、処理施設長期補修計画は令和4年度、イントラネット中長期計画、ケーブルテレビ中長期計画は令和5年度、消防施設等個別施設計画は令和元年度に策定されています。

図表2 計画期間



第4節 対象施設

本計画では、連合が所有するすべての施設を対象とし、建築系公共施設とインフラ系公共施設に分類・整理します。

さらに、建築系公共施設は、機能別に行政施設や文化系施設など、類似する機能ごとに分類します。

インフラ系公共施設は、道路（舗装）、橋梁、上下水道管、光ファイバーなどに分類・整理します。

図表3 本計画の対象施設

類型区分	施設類型	施設名称	合計延床面積(m ²)	施設数	建物数(棟)
建築系公共施設	行政系施設	木曽広域連合事務局	637.00	1	1
	文化系施設	木曽文化公園文化ホール	4,764.00	1	1
	社会教育系施設	埋蔵文化財作業事務所	343.93	1	1
	保健・福祉施設	養護老人ホーム木曽寮（新、旧）	7,585.28	2	7
	産業系施設	環境センター、汚泥集約センター、木曽クリーンセンター（可燃）、南部クリーンセンター、不燃ごみ処理施設	8,449.80	5	13
	消防施設	木曽広域消防本部、消防署（北・南分署）、救急分遣所、消防無線基地局（5か所）	2,544.29	5	17
	情報施設	木曽広域ケーブルテレビサブセンター（4か所）	46.20	1	4
	その他の施設	木曽葬斎センター	612.06	1	1
合計			24,982.56	17	45

※延床面積、施設数は令和5（2023）年度末現在の総量です。

※スポーツ・レクリエーション施設、学校教育系施設、子育て支援施設、医療施設、公営住宅、公園は保有無し

類型区分	大分類	延長（m）・面積（m ² ）	備考
インフラ系公共施設	光ファイバー	町村間光ファイバー化 : 56.2km 町村間光ファイバー冗長化 : 281.2 km 幹線光ケーブル : 133.7 km 各家庭ケーブル : 679.3 km	

※道路、橋りょうは保有していない。

※上水道、下水道管については、各自治体の管理のため、本計画に含まれない。

第2章 公共施設等を取り巻く状況

第1節 人口

1 木曽郡人口・世帯数の推移

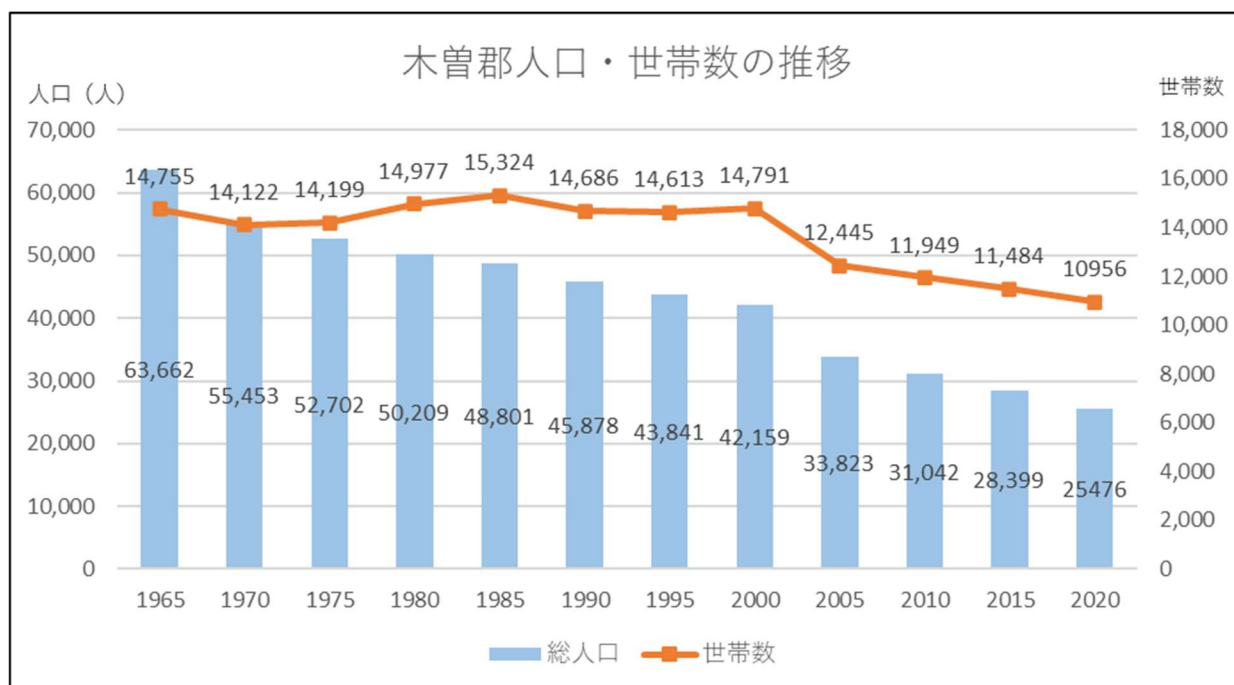
木曽郡における人口と世帯数の推移を示したのが、以下のグラフです。

木曽郡の人口は、これまで減少を続けており、令和2（2020）年度の人口は25,476人で、1965年時点の半分以上となっています。

前回調査時点（5年前）と比較すると、人口減少率は昭和40（1965）年以降0.80～0.97の範囲で推移しており、直近5年間では約10%の人口減少となっています。

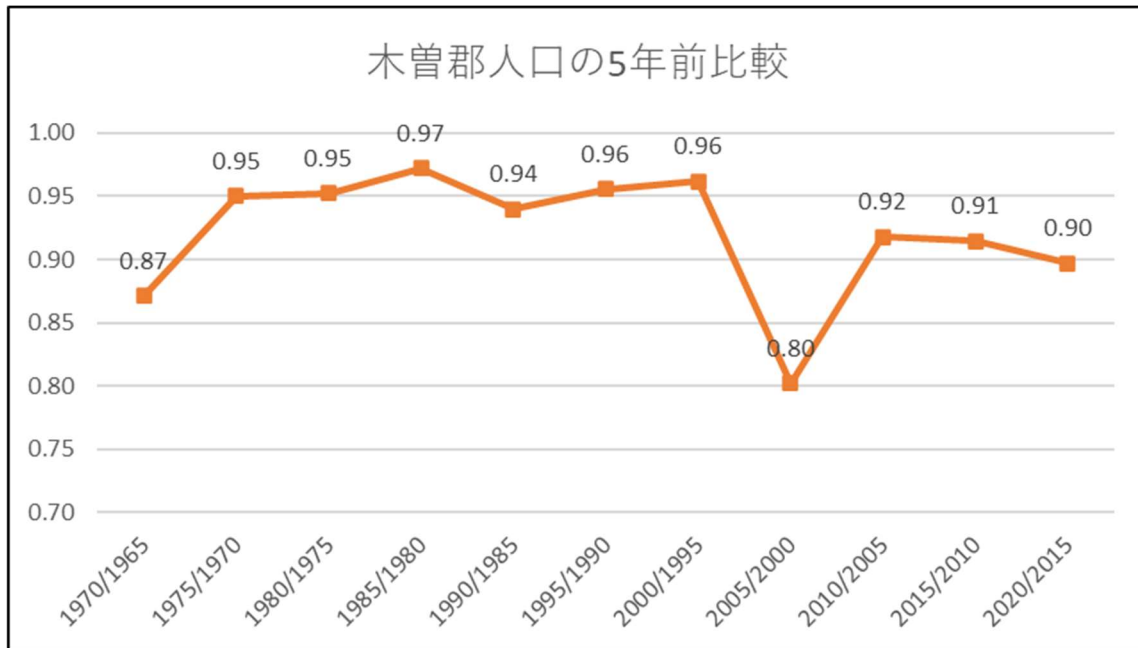
一方、世帯数は令和2（2020）年度に10,956世帯となり、昭和60（1985）年をピークに減少傾向が続いています。昭和40（1965）年には1世帯あたり3.9人だったのに対し、令和2（2020）年には2.3人まで減少しており、1世帯あたりの人数も約半分に減少しています。

図表4 木曽郡人口・世帯数の推移



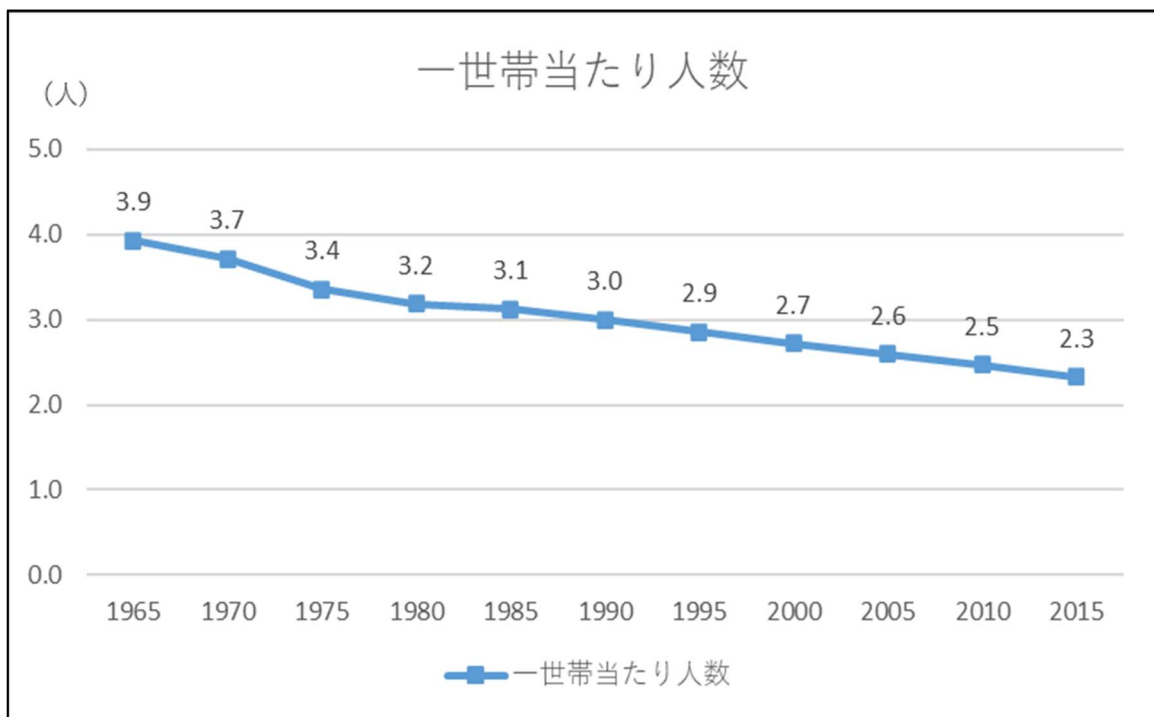
〈出典：国勢調査〉

図表5 木曽広域連合人口の前回調査（5年前）比



〈出典：国勢調査〉

図表6 木曽広域連合一世帯当たり人数



〈出典：国勢調査〉

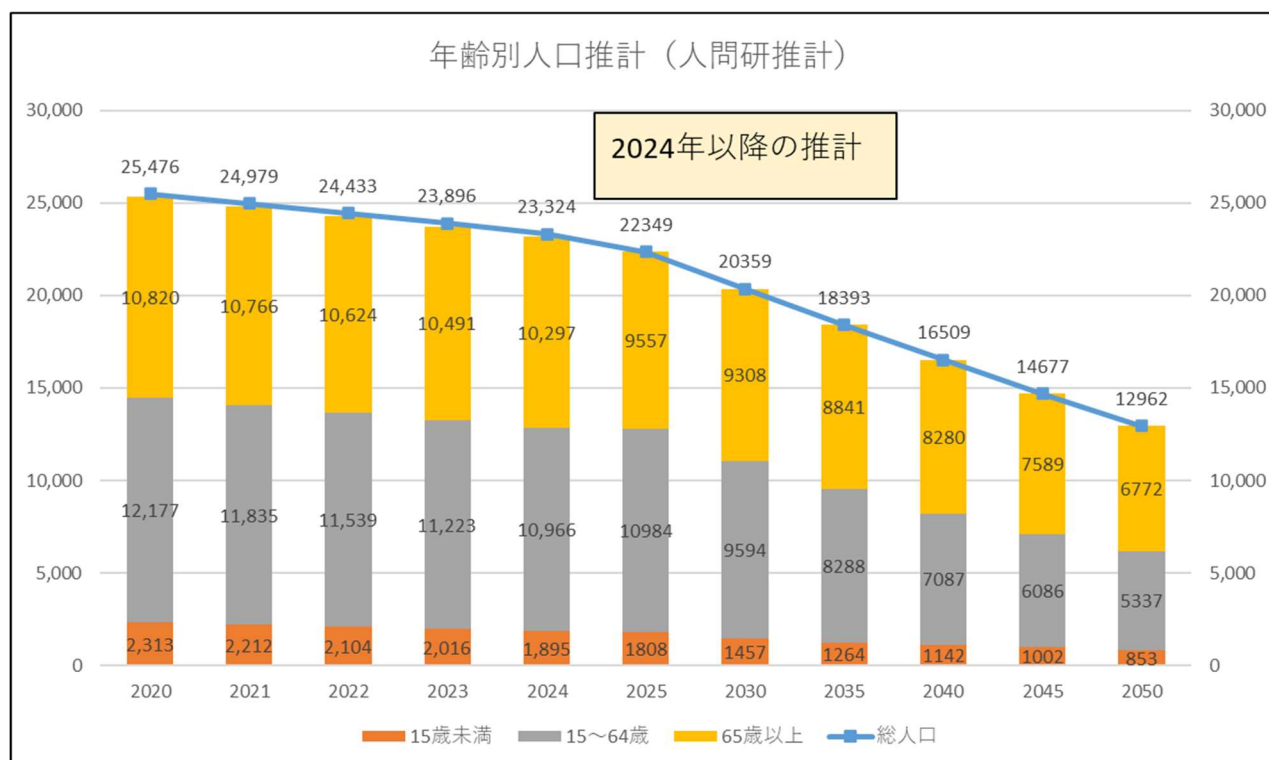
2 木曽郡年齢3区分別人口推移・割合の将来推計

木曽郡の今後の人口推移は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（令和5年推計：2020年10月1日基準）によると、すべての年齢区分で人口が減少すると予測されています。

年齢区分別の人口割合を見ると、65歳以上の割合が増加し、令和17（2035）年には15歳～64歳の人口割合を上回ると予測されています。

このことから、年齢3区分別に見ると、少子高齢化が一層進行すると予想されています。

図表7 木曽郡年齢3区分別人口推移の将来推計



＜出典：人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」＞

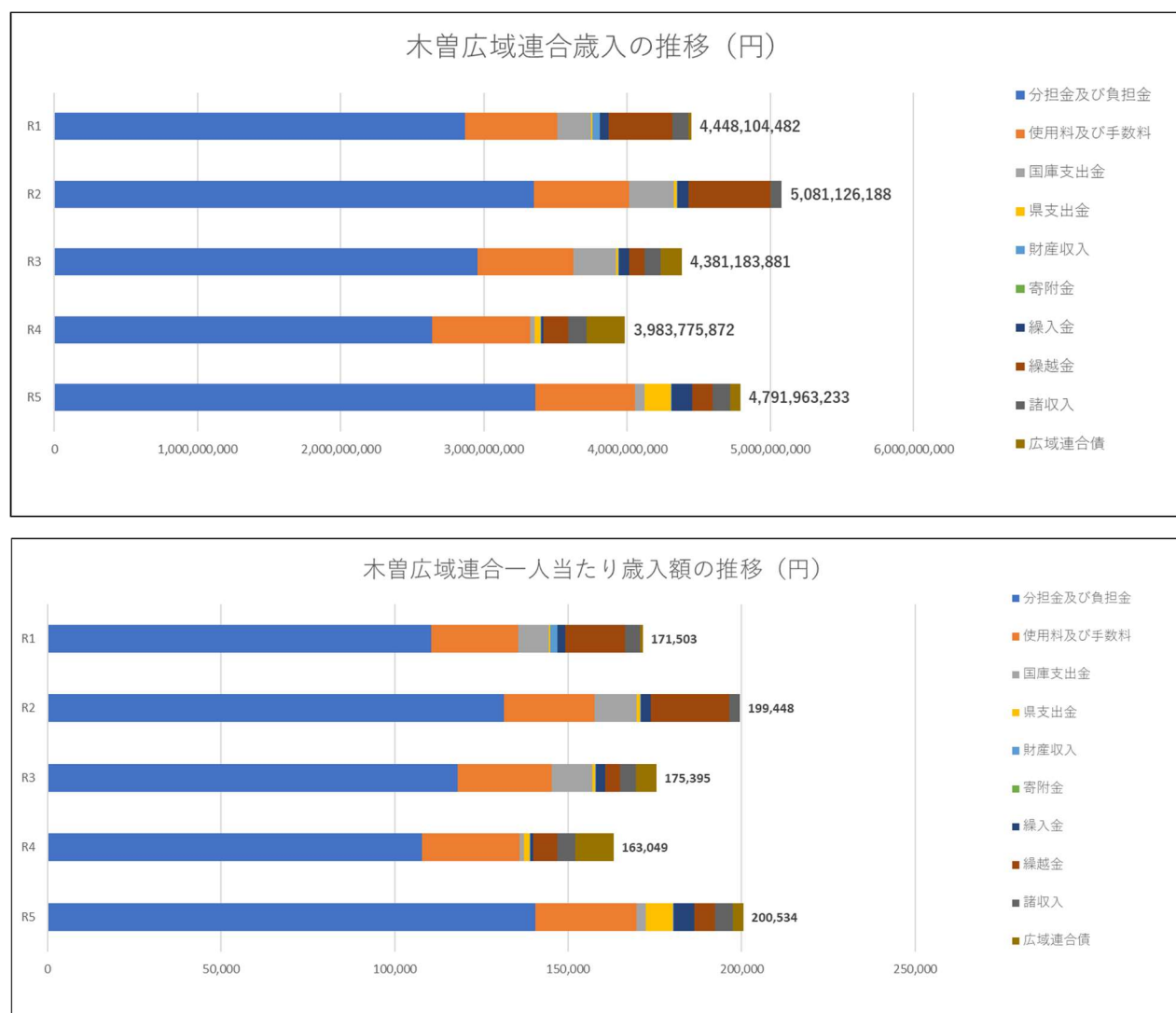
第2節 財政状況

1 木曽広域連合歳入額の推移

当連合の直近の歳入は、毎年度おおむね 40 億～50 億円の範囲で推移しており、令和 5（2023）年度の決算額は約 48 億円でした。

財源の約 70%は分担金および負担金で賄われており、おおむね 30 億円前後で推移していますが、令和 2 年度は光ファイバーの FTTH 化事業、令和 5 年度は養護老人ホーム『木曽寮』の建設に伴い、約 35 億円に増加しました。

図表8 木曽広域連合歳入額の推移、一人当たり歳入額の推移

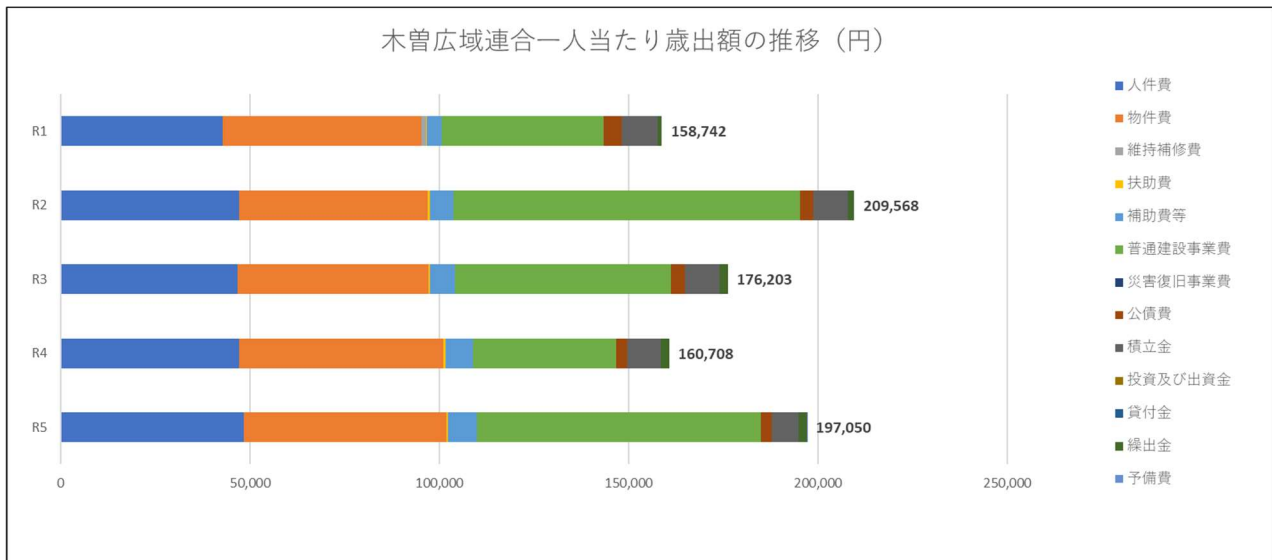
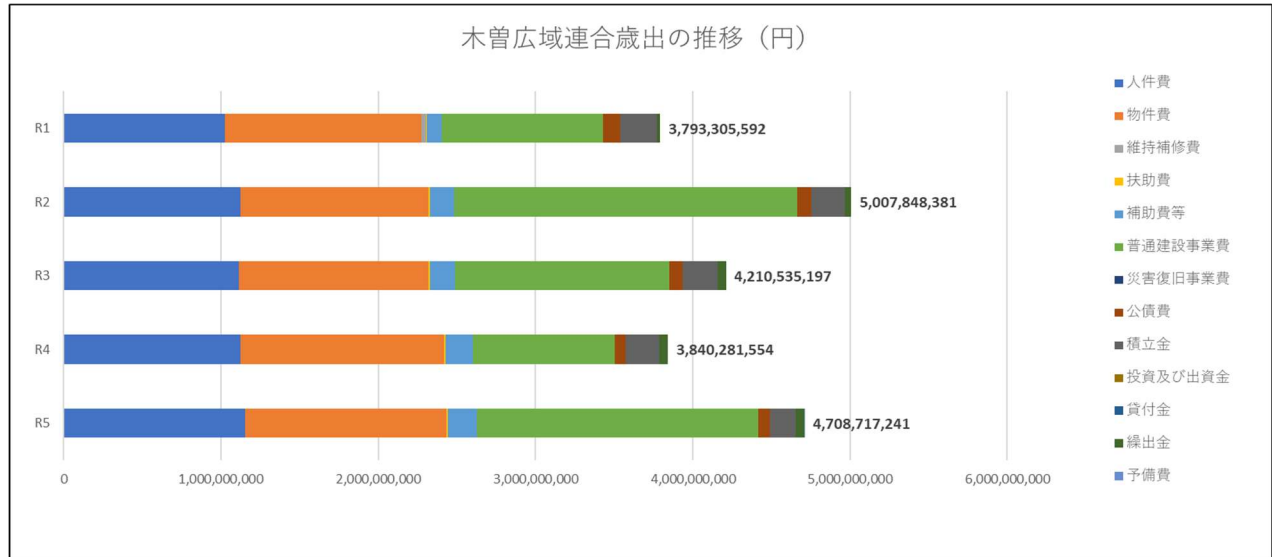


＜出典：歳入額（木曽広域連合決算統計）、人口（長野県統計情報）＞

2 木曽広域連合歳出額の推移

歳出決算額は、毎年度おおむね 38 億～50 億円の範囲で変動しながらも、概ね安定的に推移しています。変動の主な要因は、普通建設事業費（投資的経費）です。

図表9 木曽広域連合歳出額の推移、一人当たり歳入額の推移



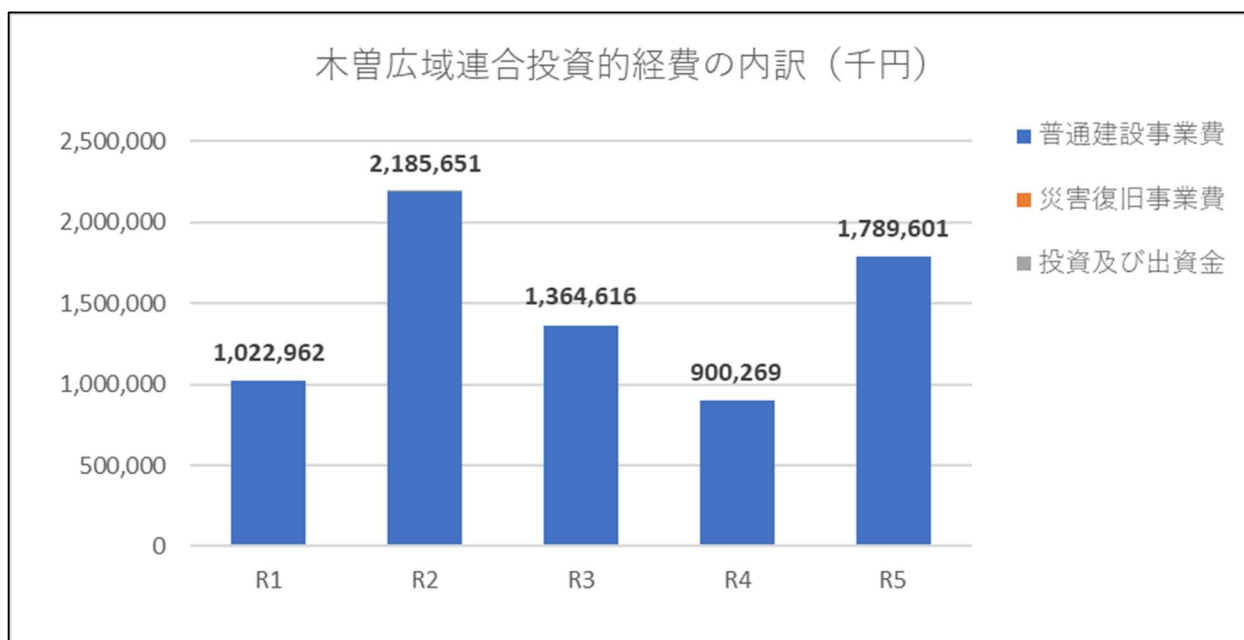
<出典：歳入額（木曽広域連合決算統計）、人口（長野県統計情報）>

3 木曽広域連合投資的経費の推移

投資的経費の過去5年間の平均額は1.5億円であり、令和2年度と令和5年度に増加しました。これは、光回線FTTH化事業（令和2年度）および木曽寮建設事業（令和5年度）を実施したためです。

今後、老朽化施設の維持更新や大規模修繕を行うためには、一時的な経費が必要となることから、中長期的な見通しを持ち、財政と連動した計画的かつ戦略的な公共施設マネジメントが重要となります。

図表 10 木曽広域連合投資的経費の内訳



〈出典：木曽広域連合決算統計〉

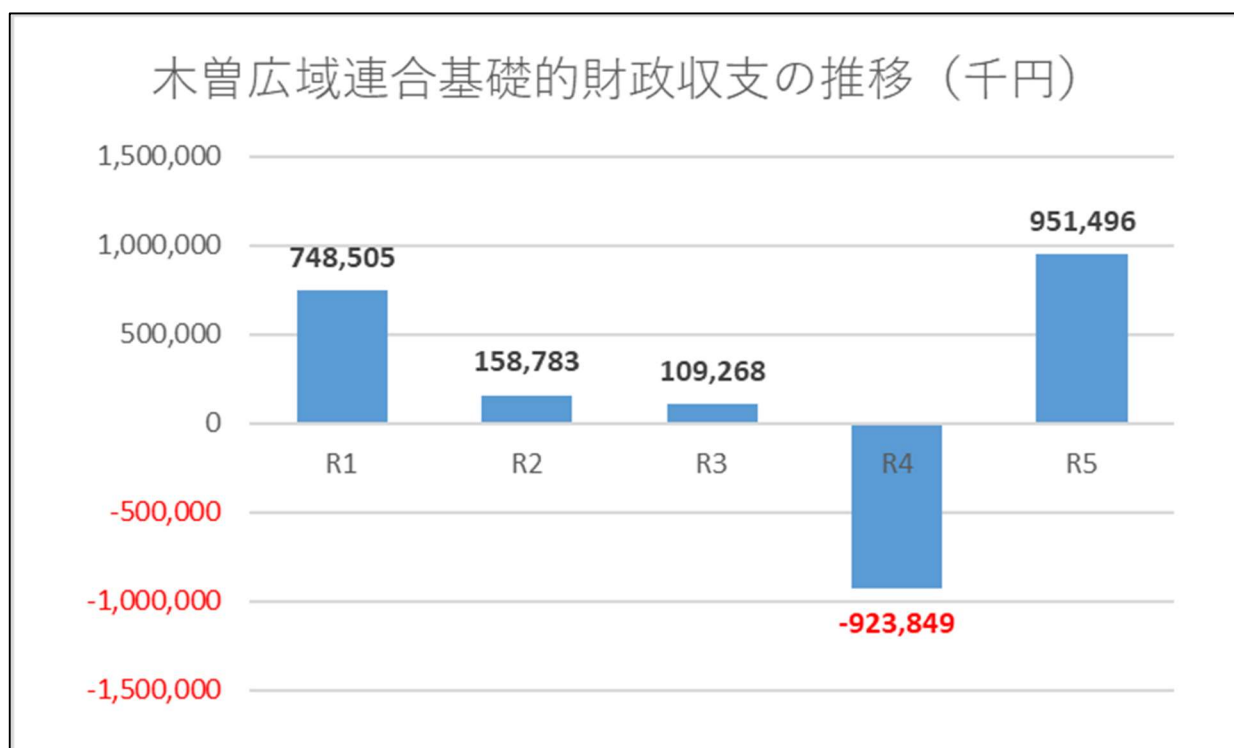
※災害復旧事業費、投資及び出資金については普通建設事業費と比較し少額のため、グラフ上表現されていません。

4 木曽広域連合基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移

基礎的財政収支は、通常の歳入から地方債、歳出から公債費を除いて算出します。具体的には、歳入および歳出それぞれから基金や地方債等に関連する部分を除いた収支（プライマリーバランス）が算出され、この数値が均衡またはプラスであれば、地方債に依存しない健全な行財政経営が実施されたと判断できます。

直近5年間では、令和4年度は文化ホールの天井改修を広域連合債で賄ったためマイナスとなりましたが、その他の年度は概ねプラスを維持しており、現時点では大きな問題はないと考えられます。

図表 11 木曽広域連合基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



※基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは

一般会計において、歳入総額から国債等の発行（借金）による収入を差し引いた金額と、歳出総額から国債費等を差し引いた金額のバランスを表したもの。

〈出典：木曽広域連合財務書類〉

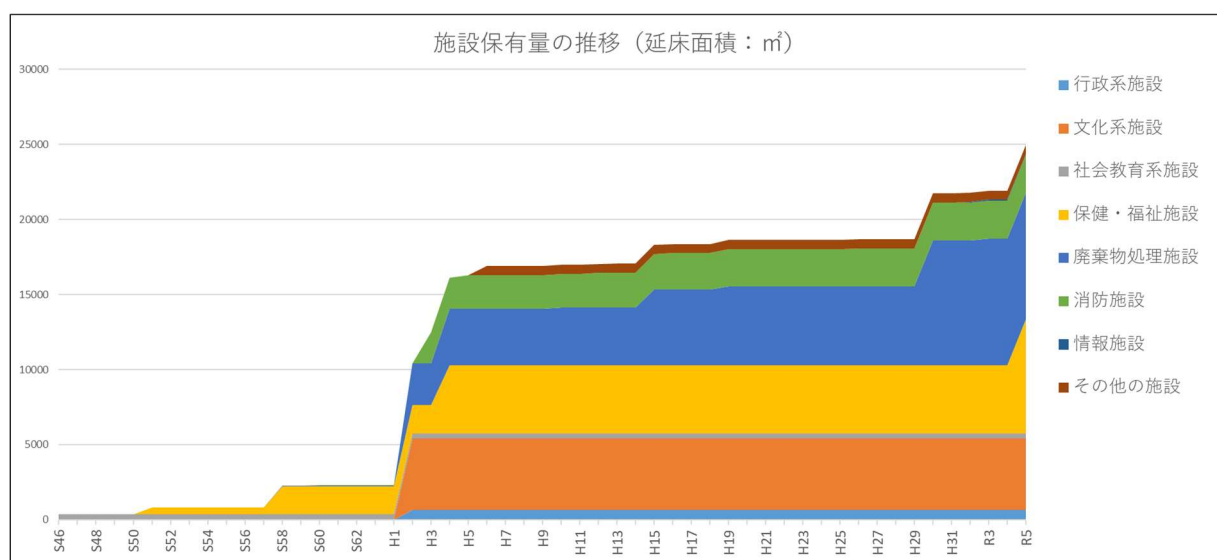
第3章 公共施設等の現状と課題

第1節 施設の保有状況（建築系公共施設）

1 公共施設（建物）の築年別整備状況

木曽広域連合が保有する公共施設は、一般に高度経済成長期に集中的に整備されたものではなく、平成2年から平成4年にかけて集中的に整備されました。この期間に整備された公共施設は、現在、木曽広域連合が保有する公共施設の50%以上を占めています。

図表 12 施設保有量の推移



	築 20 年未満	築 20-30 年	築 30-40 年	築 40 年以上	合計
延床面積(㎡)	6,664.13	2,032.65	14,004.85	2,280.93	24,982.56
割合(%)	26.7	8.1	56.1	9.1	

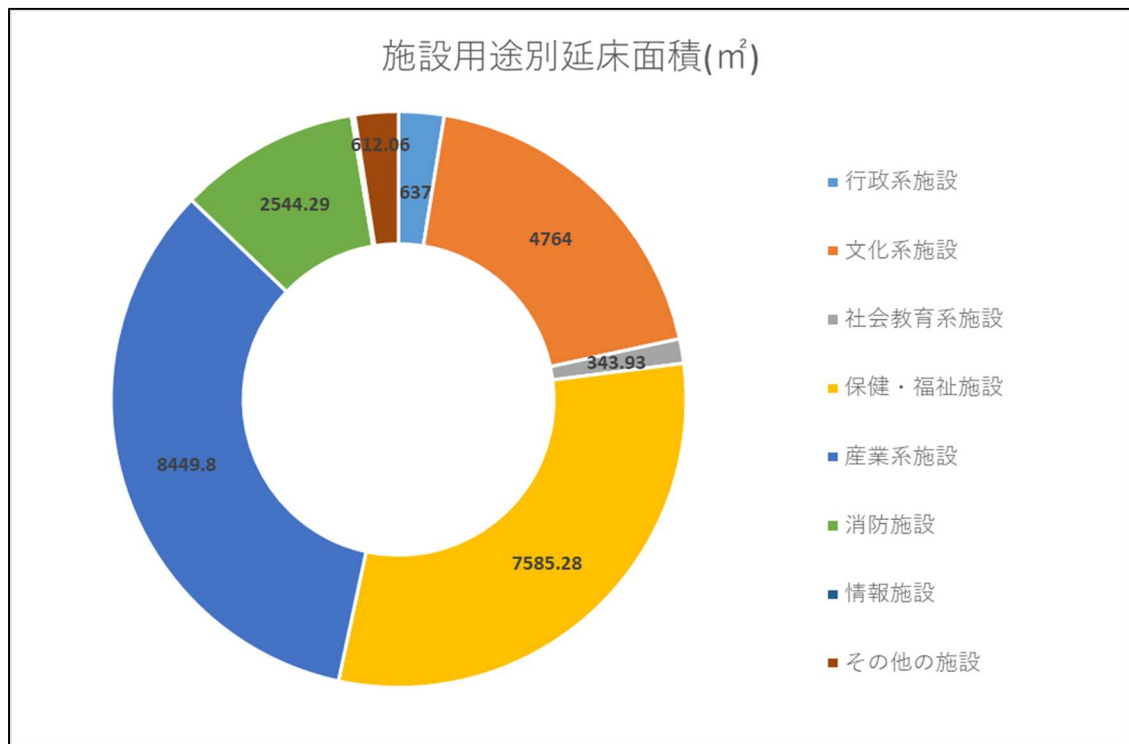
◎建物の総保有面積 **2.49 万 ㎡**

◎住民1人あたりの延床面積 **0.98 ㎡** 令和2年国勢調査人口（25,476人）

2 施設の用途別状況

木曽広域連合が保有する施設の特徴として、産業系施設、保健・福祉施設、文化系施設の3つで全体の約85%の延床面積を占めていることが挙げられます。施設数と建物数の観点から見ると、行政系施設や文化系施設、社会教育系施設はそれぞれ1施設・1棟と比較的少数である一方、産業系施設は5施設・13棟と、最も多くの建物で構成される複合的な施設群となっており、廃棄物処理や環境保全などのインフラ機能を担っています。

図表 13 施設用途別内訳

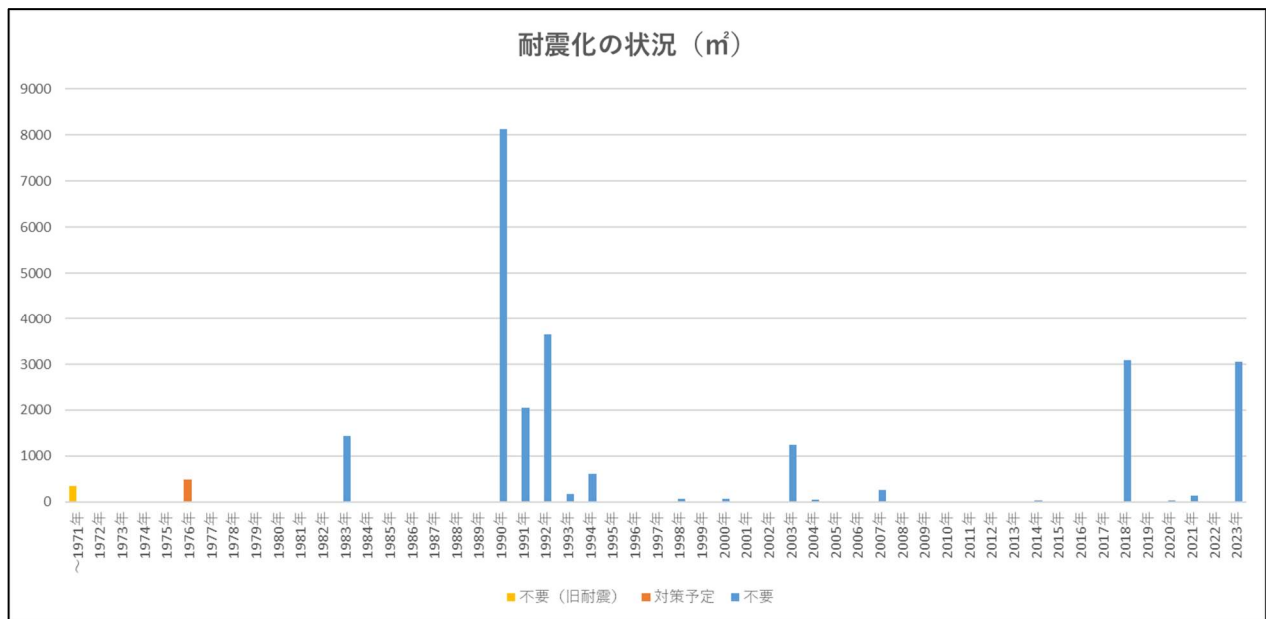


施設類型	施設名称	施設数	平均経過年数	合計延床面積(m ²)	面積割合
行政系施設	木曽広域連合事務局	1	33	637.00	2.5%
文化系施設	木曽文化公園文化ホール	1	33	4,764.00	19.1%
社会教育系施設	埋蔵文化財作業事務所	1	52	343.93	1.4%
保健・福祉施設	養護老人ホーム木曽寮(新、旧)	7	27	7,585.28	30.4%
産業系施設	環境センター、汚泥集約センター、木曽クリーンセンター、南部クリーンセンター、不燃ごみ処理施設	13	21	8,449.80	33.8%
消防施設	木曽広域消防本部、消防署(北・南分署)、救急分遣所、消防無線基地局(5か所)	17	24.7	2,544.29	10.2%
情報施設	木曽広域ケーブルテレビサブセンター(4か所)	4	3.5	46.20	0.2%
その他の施設	木曽葬斎センター	1	29	612.06	2.4%

3 耐震化の状況

昭和 56（1981）年以前に建築された建物は旧建築基準法に基づいて建てられているため、原則として耐震化改修が必要です。木曽広域連合では、該当する建物として埋蔵文化財作業事務所と木曽寮（旧）が挙げられますが、木曽寮（旧）は取り壊し予定であり、埋蔵文化財作業事務所は常時人が常駐していないため、所有施設全体の耐震化はほぼ完了しています。また、保有施設の約 90%が新耐震基準に適合しており、安全性の確保が進んでいます。

図表 14 耐震化の状況

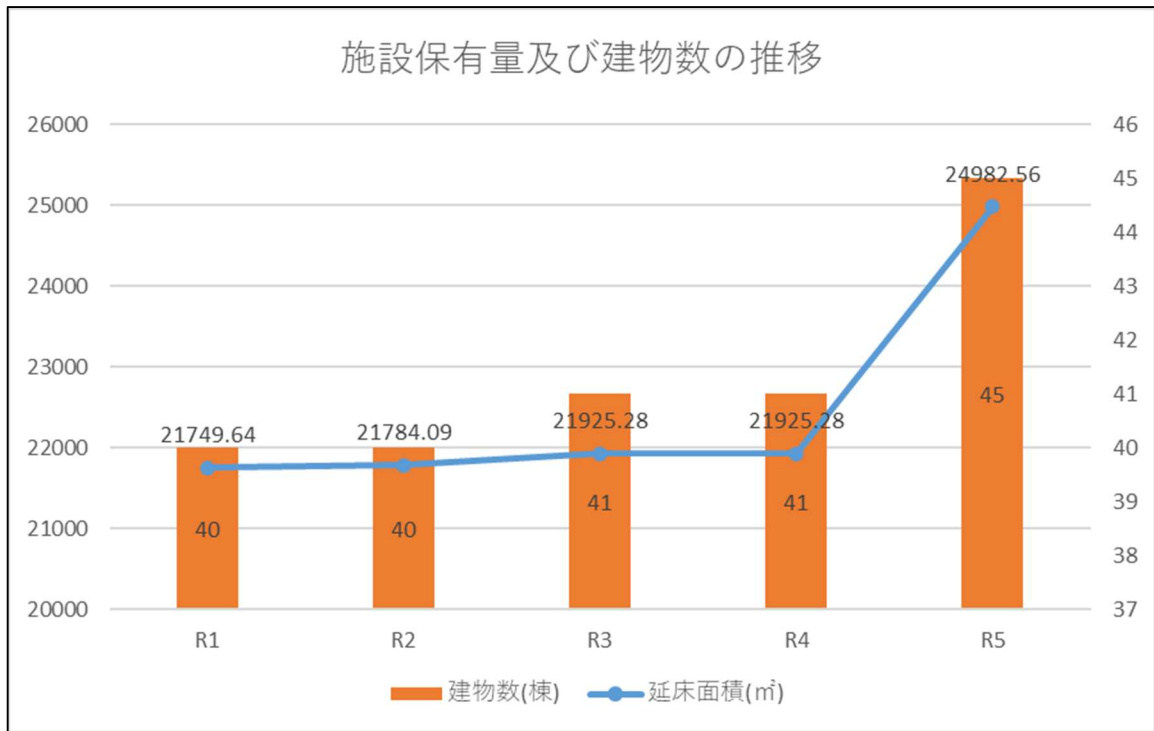


※不要（旧耐震）は、耐震調査を実施し不要と判断された建物及び倉庫等の常時人の出入りがない小規模な建物

4 木曽広域連合施設保有量及び建物数の推移

木曽広域連合における施設の保有量は、直近5年間で増加傾向にあります。これは、建物の更新時期に伴い建て替えが行われた結果、旧建物が取り壊されずに残っているためです。今後、残存する旧建物の取り扱いが決定されれば、施設の保有量が減少する可能性が考えられます。

図表 14 木曽広域連合施設保有量及び建物数の推移



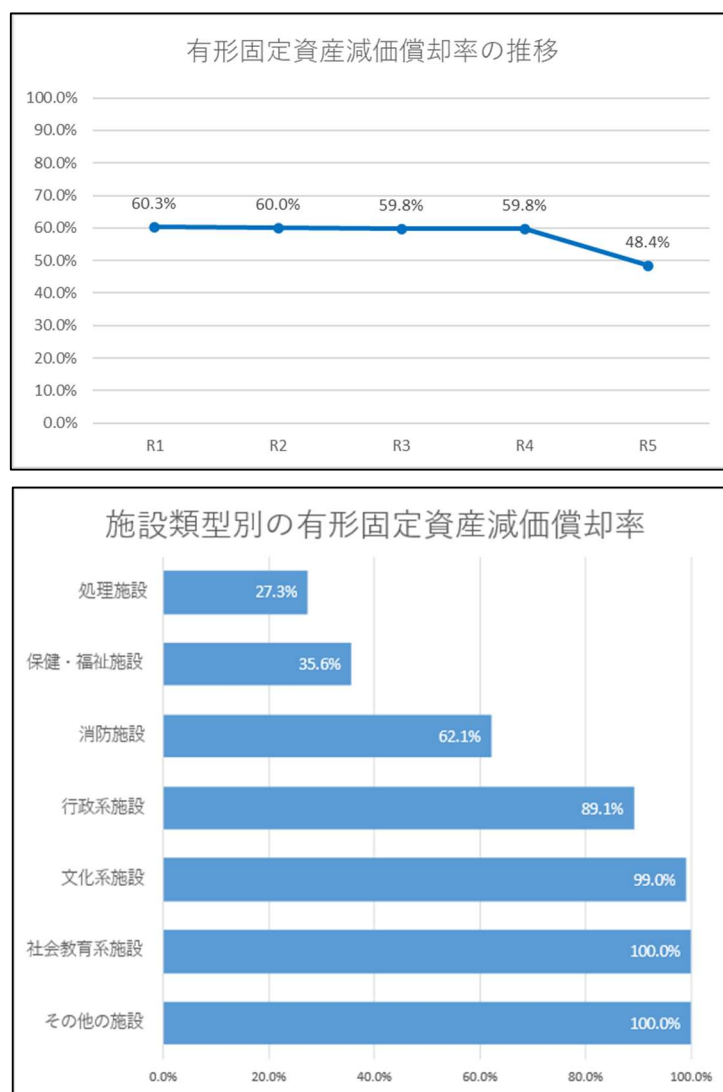
5 木曽広域連合有形固定資産減価償却率

木曽広域連合の有形固定資産の減価償却率は、直近5年間はおおむね60%程度で推移していましたが、令和5年度は新木曽寮の建設により償却率が低下しました。

資産別に見ると、社会教育系施設（埋蔵文化財作業事務所）、文化系施設（木曽文化公園文化ホール）、その他の施設（木曽葬斎センター緑聖苑）は、いずれも100%に近い減価償却率となっており、行政系施設（木曽広域連合事務局本庁舎）もこれに近い水準です。

一方、減価償却が進んでいない処理施設および健康・福祉施設としては、木曽クリーンセンター（可燃）が平成30年度から令和4年度にかけて、養護老人ホーム木曽寮が令和5年度に建設されたことが挙げられます。

図表 15 所有資産全体及び資産別の有形固定資産減価償却率



〈出典：木曽広域連合固定資産台帳〉

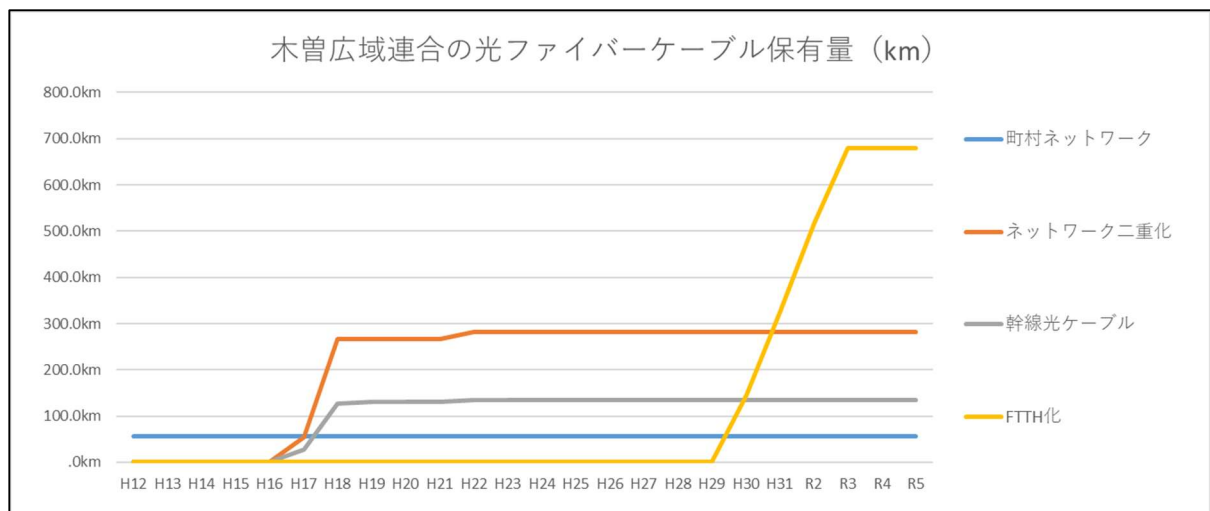
第2節 施設の保有状況（インフラ系設備）

1 光ファイバーケーブル保有量（実延長）と推移

木曽広域連合における光ファイバーケーブルの保有量は、以下のとおりです。

光ファイバーケーブルの実延長は、平成30年から令和3年にかけて実施された各家庭への光ファイバーケーブル化（FTTH化）事業の影響で増加し、総延長は1,150.4kmに達しました。

図表 16 木曽広域連合光ファイバーケーブル保有量（実延長）の推移



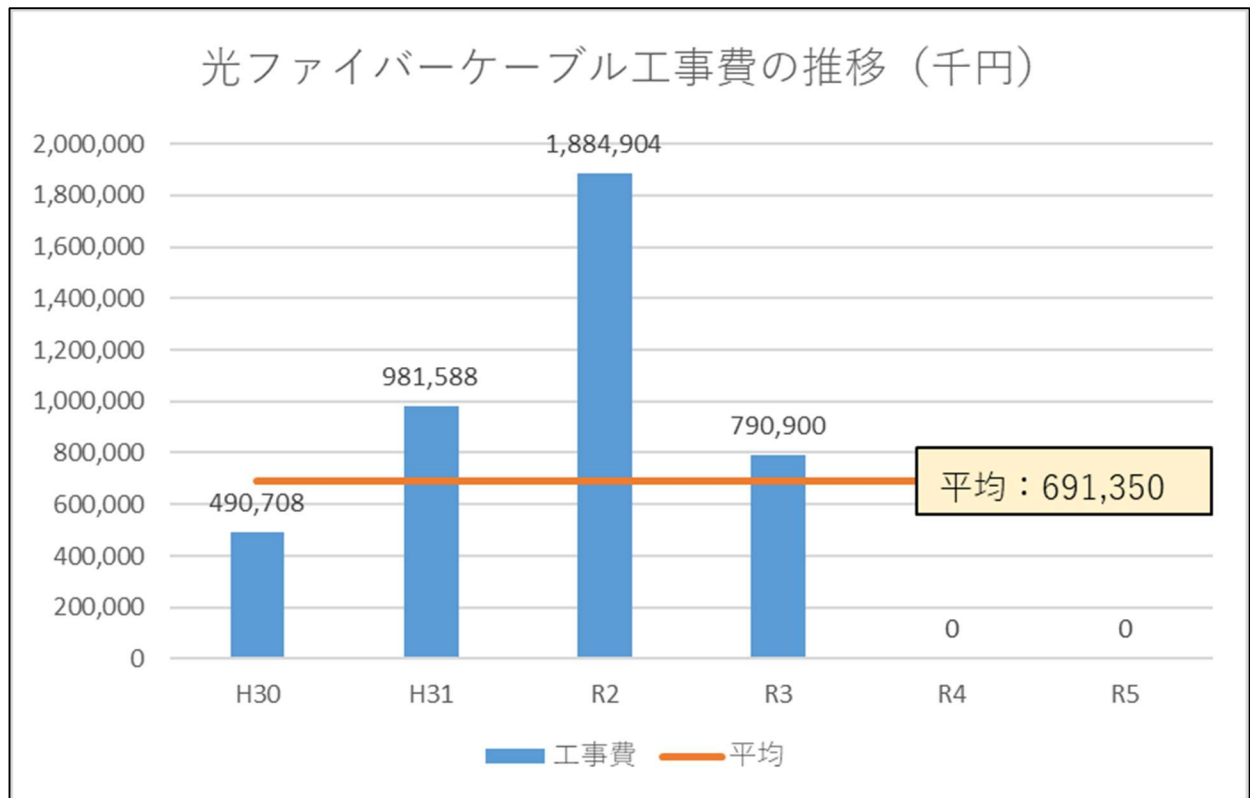
〈出典：木曽広域連合光ファイバー保有量〉

2 光ファイバーケーブル工事費の推移

光ファイバーケーブル工事費の推移は、直近6年間の平均で691,350千円となっています。

今後、伝送路の更新は2040年以降、具体的には2045年頃を想定しているため、令和4年度および令和5年度は工事費が0円となりました。

図表 17 木曽広域連合道路投資的経費の推移



〈出典：木曽広域連合財政シミュレーション〉

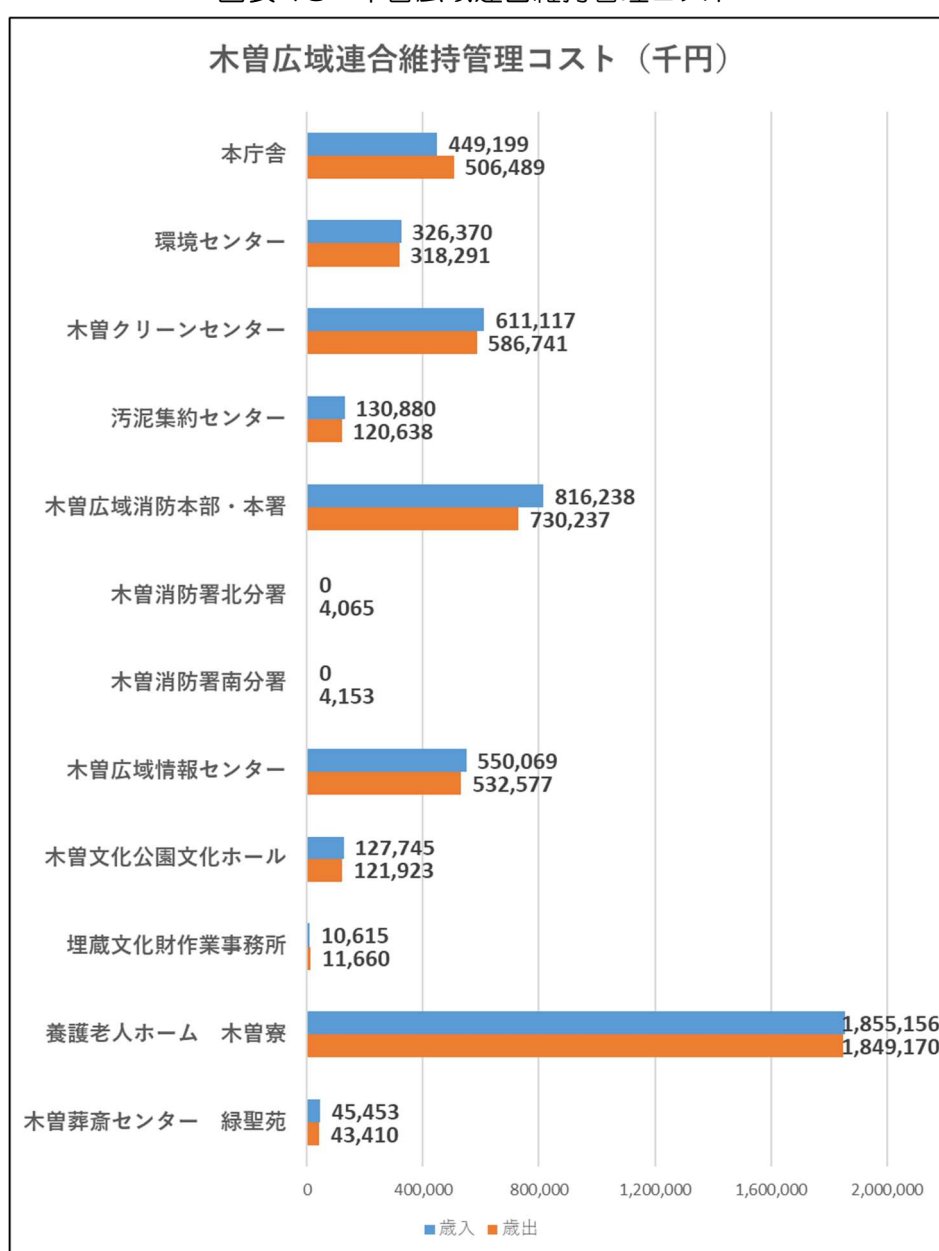
第3節 施設関連経費（LCC）

1 施設関連経費

各施設における歳入と歳出に関する費用を取りまとめた結果、2023年度（令和5年度）時点では、歳入が4,922百万円、歳出が4,829百万円となっています。

施設関連経費は、今後の維持管理方針を決定する上で重要な指標となるため、単に各管理部署で個別に管理するのではなく、統括的な管理体制を構築する必要があります。

図表 18 木曽広域連合維持管理コスト



〈出典：木曽広域連合財政資料〉

第4章 今後見込まれる施設維持管理・更新にかかる費用

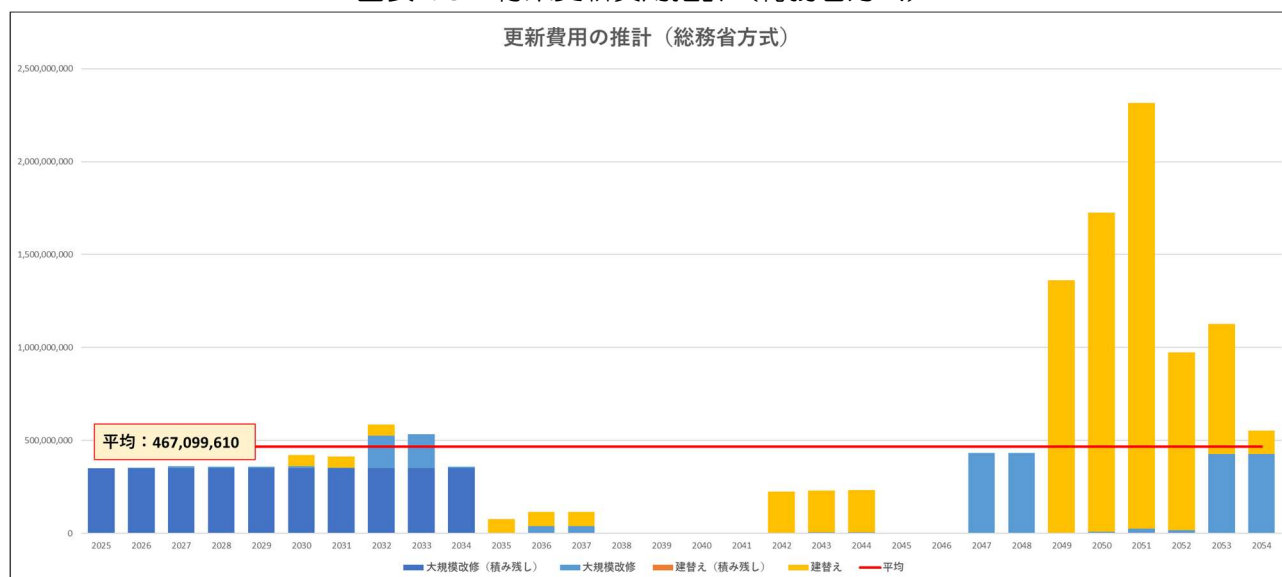
第1節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（建築系公共施設）

1 総務省整備方式による更新費用の推計

- (1) 木曽広域連合が所有する建物（ハコモノ）公共施設について、すべて大規模改修を実施し、現状規模のままで建て替えた場合、今後30年間で140.1億円（年平均約4.67億円）の更新費用が必要と推計されます。（推計条件は次頁を参照）

また、地方債の現在高の増加や、人口減少・高齢化に伴い、今後税収の減少や社会保障費の増加が見込まれることから、公共施設の更新費用の財源が不足することが懸念されます。

図表19 将来更新費用推計（総務省方式）



〈出典：公共施設等更新費用試算ソフトの考え方に沿ったエクセル計算シート〉

※木曽寮（旧）について、解体を予定しているため、建替費用の計上無し。

(2) 推計条件（総務省方式）

- ・ 計算方法：延べ床面積×更新単価※図表 参照
- ・ 耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算。
- ・ 大規模改修単価：建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- ・ 耐用年数：標準的な耐用年数とされる60年を採用することとする。
- ・ 大規模改修：建設後30年で行うものとする。
- ・ 経過年数が31年以上50年までのもの：今後10年間で大規模改修を行うものとして計算。
- ・ 経過年数が51年以上のもの：大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えとして計算。
- ・ 耐用年数が超過しているもの：今後10年間で均等に更新するものとして計算。
- ・ 建替え期間：設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、3年間として計算。
- ・ 修繕期間：設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、2年間として計算。

図表 20 更新費用推計に関する設定・更新単価

連番	施設用途分類	大規模改修	建替え
		単価(円/㎡)	単価(円/㎡)
1	文化系施設	310,000	400,000
2	社会教育系施設	310,000	400,000
3	スポーツ・レクリエーション系施設	280,000	360,000
4	産業系施設	310,000	400,000
5	学校教育系施設	260,000	330,000
6	子育て支援施設	260,000	330,000
7	保健・福祉施設	280,000	360,000
8	医療施設	310,000	400,000
9	行政系施設 (消防施設、情報施設含む)	310,000	400,000
10	公営住宅	220,000	280,000
11	公園	260,000	330,000
12	供給処理施設	280,000	360,000
13	その他	280,000	360,000

〈巻末資料 参照〉

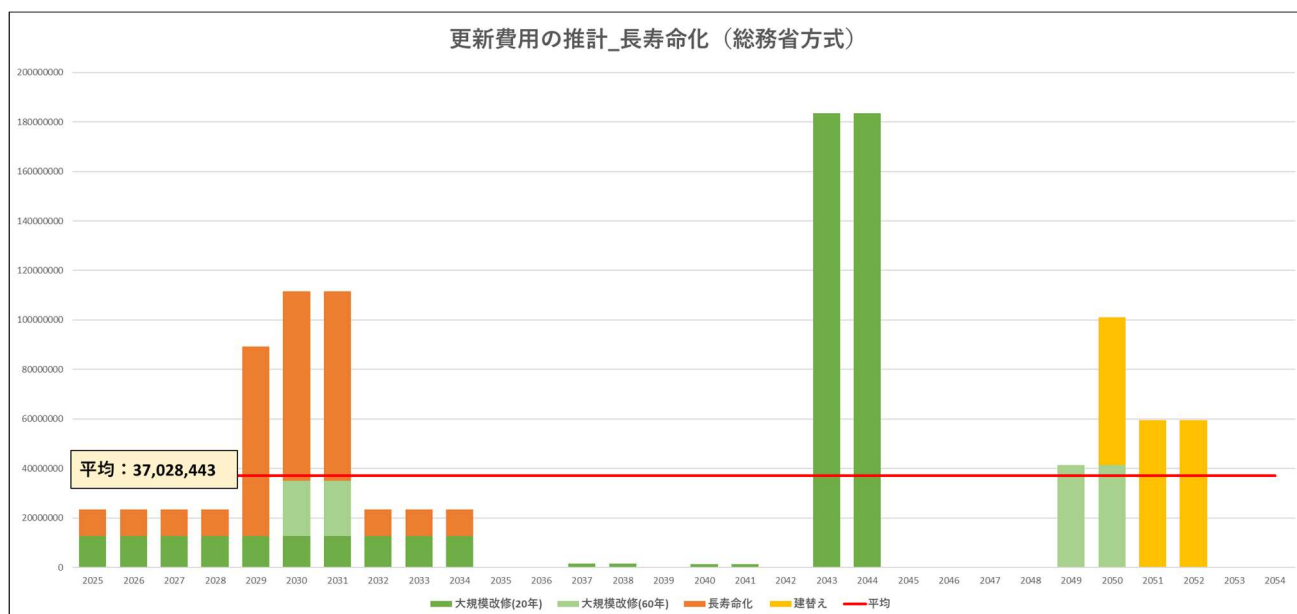
2 長寿命化対策を反映した場合の見込み（建築系公共施設）

予防保全の観点から長寿命化対策を実施し、建物を 80 年間使用した場合の更新コストを算出しました。なお、個別に修繕計画を策定している処理施設（環境センター、木曽クリーンセンター等）、消防施設、文化系施設（木曽文化公園文化ホール）については、各施設の計画に従います。

その結果、今後 30 年間で 11.1 億円（年平均約 0.37 億円）の更新費用が必要と推計されます（推計条件は次頁を参照）。長寿命化改修に取り組むことで、建替えサイクルが延び、結果として建替え費用が抑制されるという推計結果となっています。

なお、長寿命化が可能な施設についてはコスト削減が見込まれる一方、過去の投資的経費の平均を上回る年度も存在するため、長寿命化以外の方針についても検討するとともに、現時点で耐用年数の観点から長寿命化が難しいと判断される建物については、調査を実施し、必要に応じて長寿命化対策の検討を行う必要があります。

図表 21 長寿命化型の将来更新費用推計



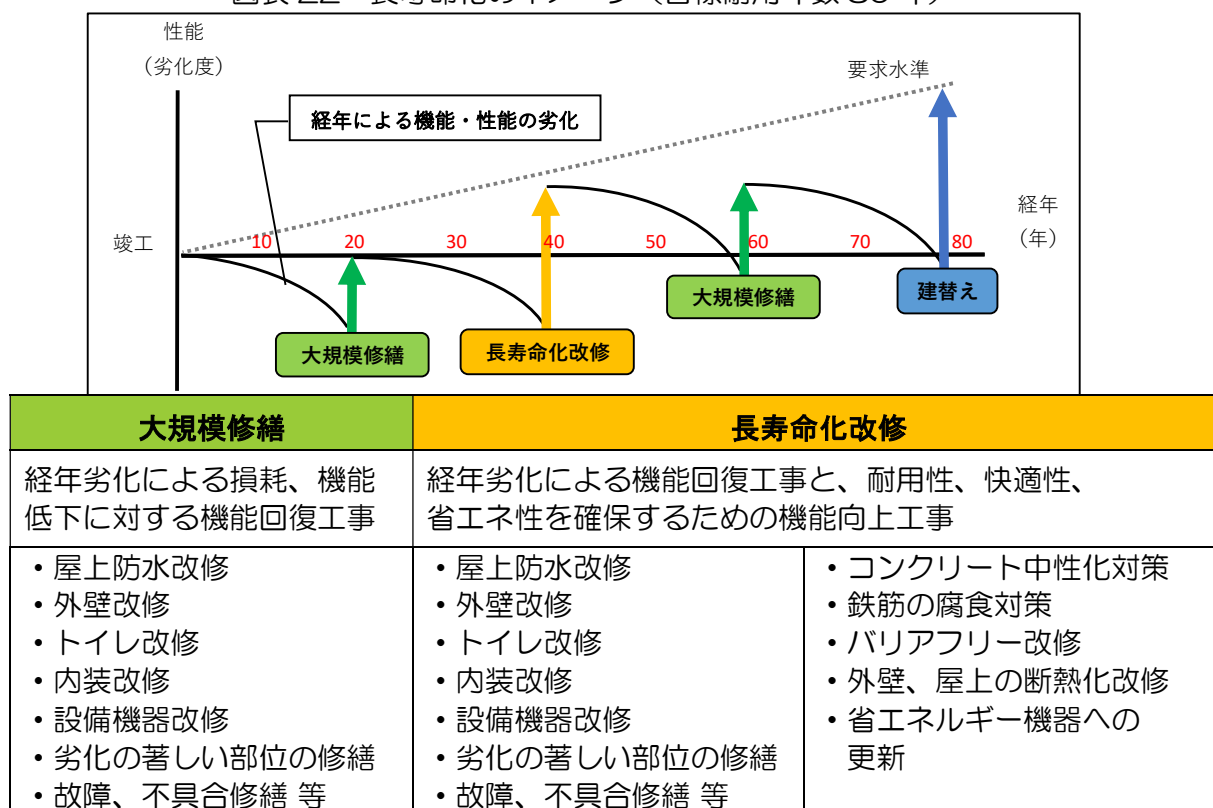
〈出典：公共施設等更新費用試算ソフトの考え方に沿ったエクセル計算シート〉

※木曽寮（旧）について、解体を予定しているため、建替費用の計上無し。

(2) 推計条件（長寿命化方式）

- ・ 計算方法：延べ床面積×更新単価（単価は、総務省方式参照）
- ・ 大規模改修単価：建替えの25%と想定し、この想定単価を設定する。
- ・ 耐用年数（建替え）：標準的な耐用年数とされる80年を採用することとする。
- ・ 大規模改修：建設後20年毎（20年・40年）で行うものとする。
- ・ 長寿命化改修（長寿命化改修ができると判断した建物）：建設後40年で長寿命化改修を行う。
- ・ 長寿命化改修単価：建替えの60%と想定し、この想定単価を設定する。
- ・ 耐用年数が超過しているもの：今後10年間で均等に更新するものとして計算。
- ・ 建替え期間：設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、3年間として計算。（用地買収期間は含まず）
- ・ 修繕期間：設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、2年間として計算。

図表 22：長寿命化のイメージ（目標耐用年数 80 年）

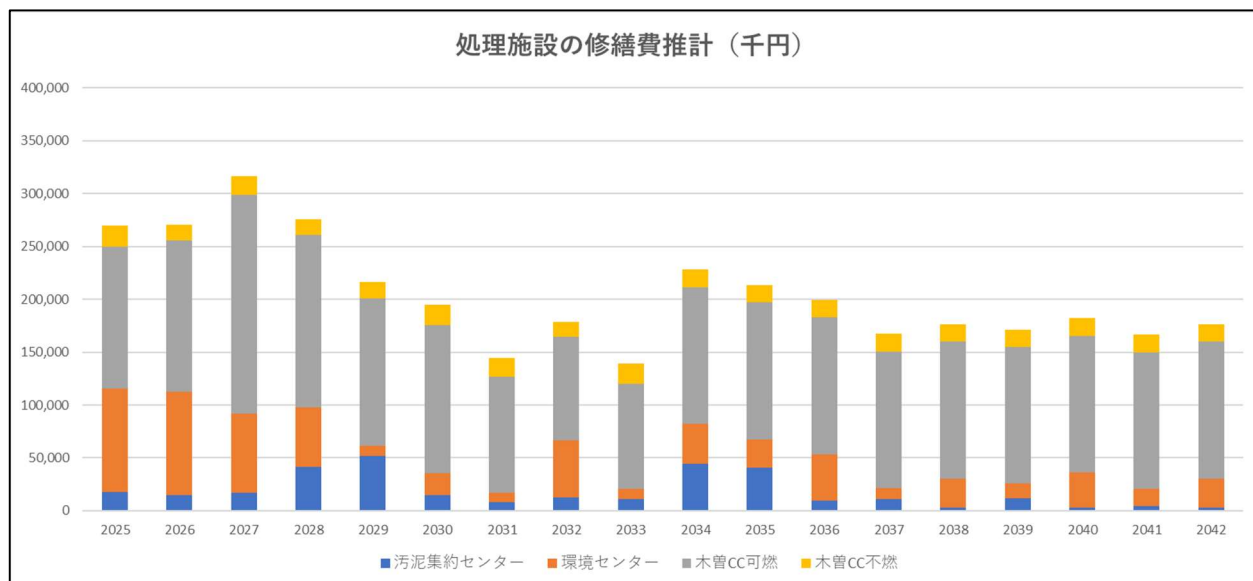


3 長寿命化対策を反映した場合の見込み（処理施設）

処理施設については長期補修計画を策定し、将来の費用推計を行っています。

2025 年度（令和 7 年度）～2042 年度（令和 24 年度）の 18 年間で、維持管理および更新にかかる総費用は 36.9 億円、年平均では約 2.04 億円という結果となりました。

図表 23 長寿命化改善費・類型修繕費の更新費用推計



※クリーンセンター（可燃、不燃）の修繕費については、2034 年以降の推計が行われていないため、2023 年から 2033 年までの推計値を採用しています。

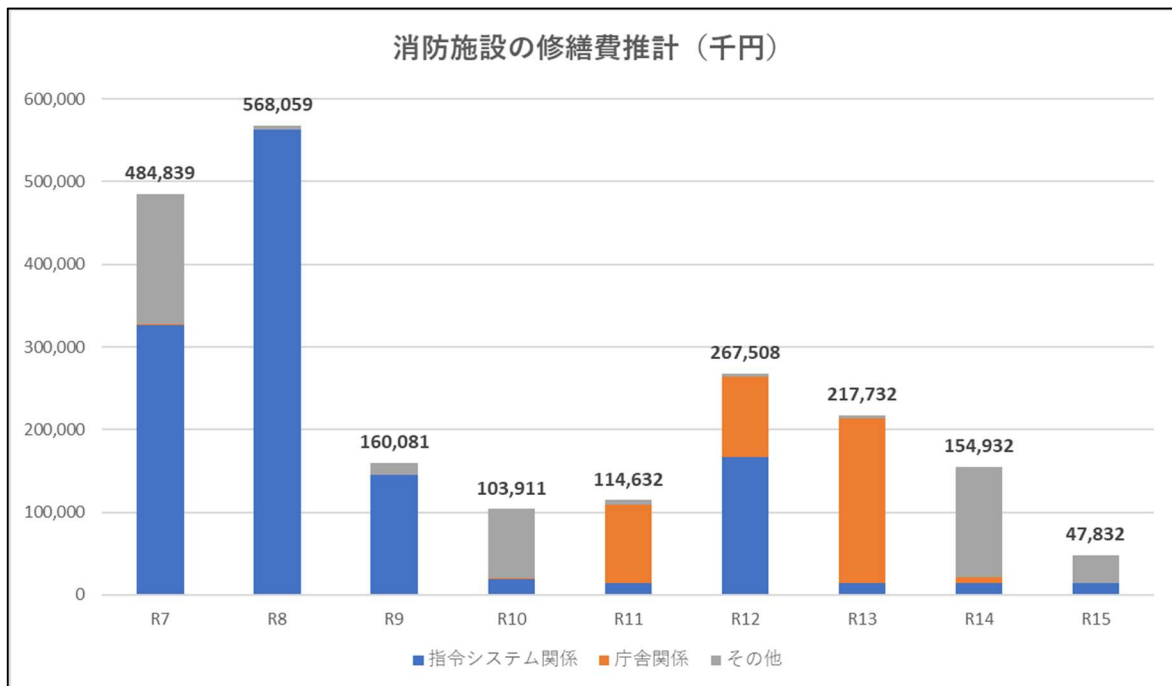
〈出典：木曽広域連合_処理施設長期補修計画（加工作成）〉

4 長寿命化対策を反映した場合の見込み（消防施設）

消防施設については「消防施設等個別施設計画」を策定し、将来の費用推計を行っています。

2025年度（令和7年度）～2033年度（令和15年度）の9年間で、維持管理および更新にかかる総費用は21.2億円、年平均では約2.35億円という結果となりました。

図表 24 長寿命化改善費・類型修繕費の更新費用推計



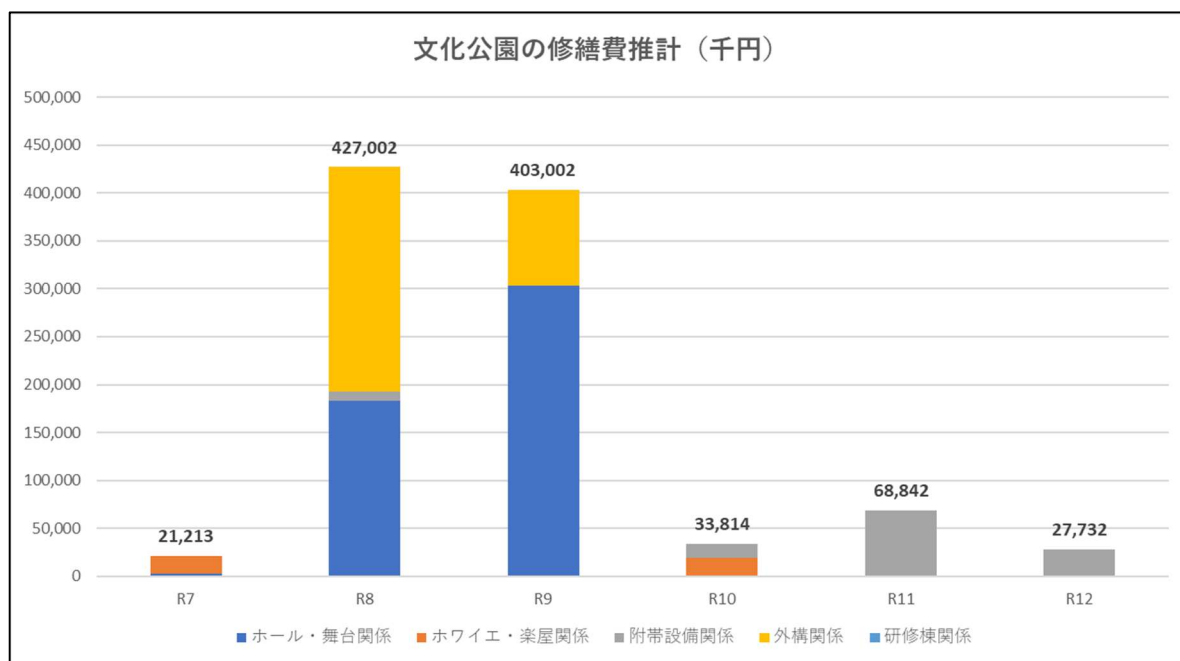
〈出典：木曽広域連合_消防施設等個別施設計画（加工作成）〉

5 長寿命化対策を反映した場合の見込み（文化ホール）

文化ホールについては、「木曽文化公園 大規模改修（更新）・主要改修計画」を策定し、将来の費用推計を行っています。

2025年度（令和7年度）～2030年度（令和12年度）の6年間で、維持管理および更新にかかる総費用は9.8億円、年平均では約1.63億円という結果となりました。

図表 25 長寿命化改善費・類型修繕費の更新費用推計



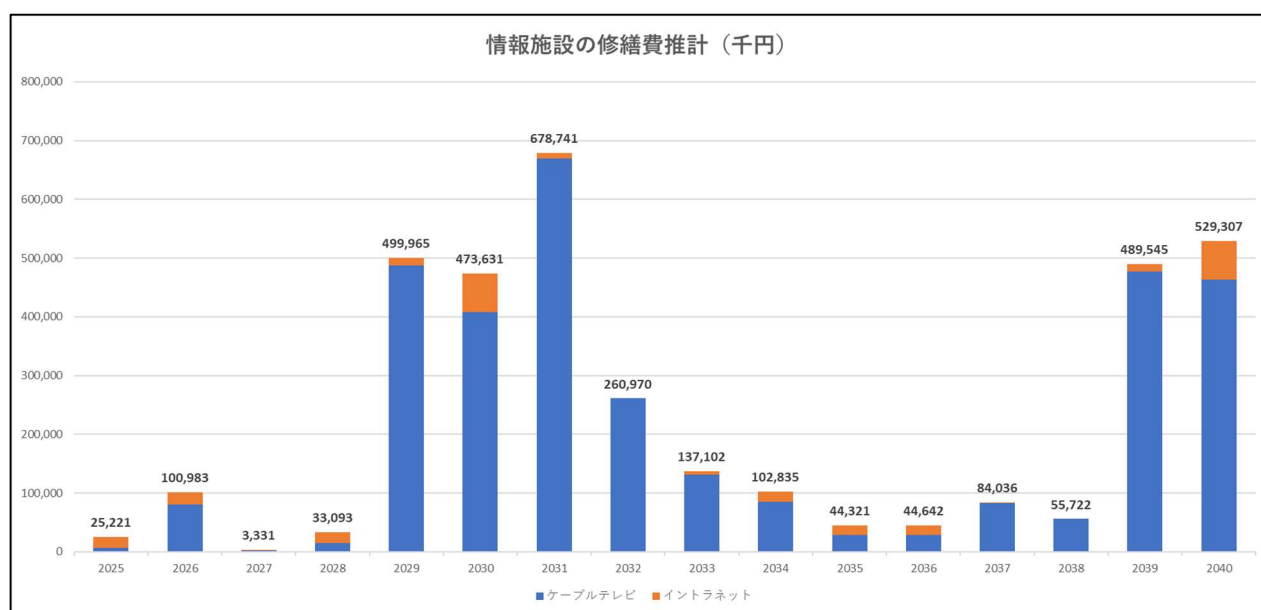
〈出典：木曽広域連合_木曽文化公園 大規模改修（更新）・主要改修計画（加工作成）〉

第2節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（インフラ系公共施設）

1 インフラ施設更新費用推計条件

情報施設については、「イントラネット中長期計画」と「ケーブルテレビ中長期計画」を策定し、将来の費用推計を行っています。2025年度（令和7年度）～2040年度（令和22年度）の16年間で、維持管理および更新にかかる総費用は35.6億円、年平均では約1.2億円という結果となりました。

図表 26 情報施設の更新費用推計



〈出典：「イントラネット中長期計画」「ケーブルテレビ中長期計画」〉

第3節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（全体）

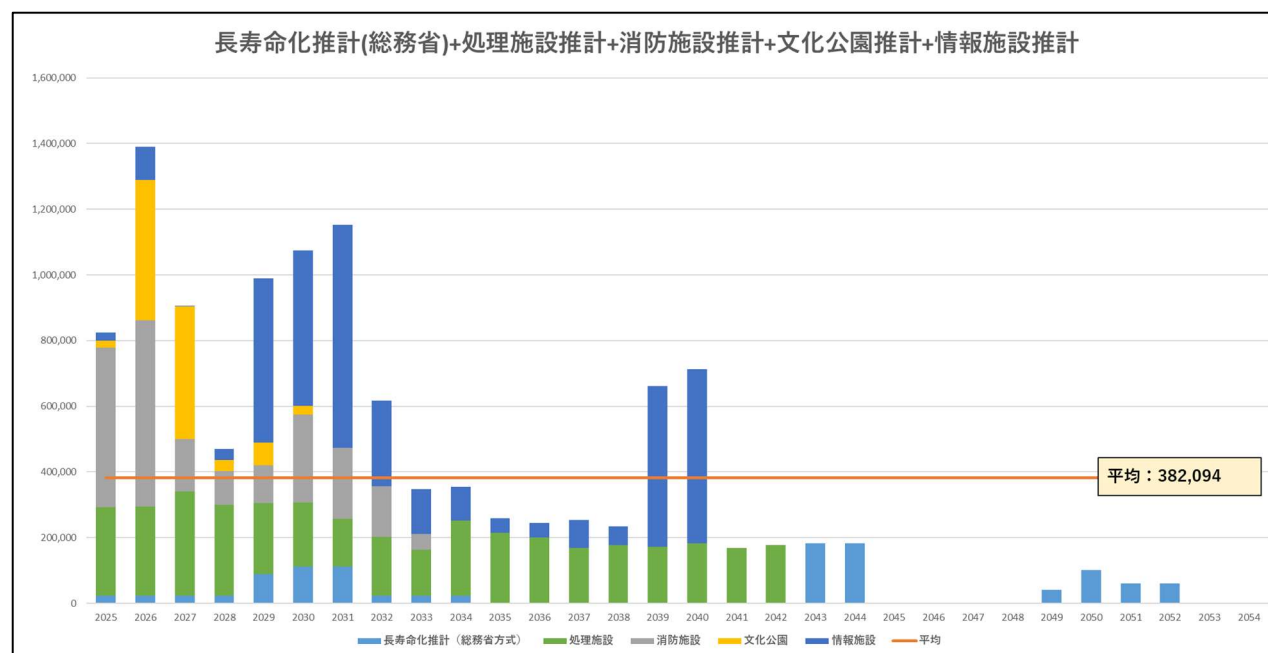
1 長寿命化推計結果（ハコモノ系）+ 各個別計画+インフラ推計結果

公共施設すべての施設について、施設維持管理・更新に係る費用の見込みを推計しました。

30年間の維持・更新コスト総額は、ハコモノ系施設で年平均2.63億円という結果となり、従来型の場合より、年平均2億円コストが下回る結果となりました。しかしながら個別計画には30年間の費用推計がされていないため、それを加味するとコストが増加することが考えられます。

一方で確度が高い直近10年での費用推計は年平均5.8億円（情報施設を含むと約8.1億円）であり、過去5年間の投資的経費の平均値は年1.5億円であることを考慮すると、更新費用不足が懸念されます。

図表 27 長寿命化推計(総務省)+処理施設推計+消防施設推計+文化公園推計+情報施設推計(千円)



【30年平均】

- ・ハコモノ系施設：2.63 億円／年
- ・インフラ系施設：1.18 億円／年
- 1年あたり整備額（全体）3.8 億円

【直近10年平均】

- ・ハコモノ系施設：5.8 億円／年
- ・インフラ系施設：2.3 億円／年
- 1年あたり整備額（全体）8.1 億円

第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

第1節 現状や課題に対する基本認識

木曽広域連合は、平成11年4月に複数の一部事務組合を統合し、行政の効率化と介護保険、高度情報化、地域間交流などの広域的な課題に対応するために設立されました。その後、平成30年3月には長野県や構成町村とともに「木曽地域自立圏」を立ち上げるなど、広域的な連携を強化しながら地域の持続的な発展を目指してきました。

こうした背景のもと、木曽広域連合が保有する公共施設についても、広域的な視点での適切な管理・運営が求められています。人口動態や財政状況の分析、将来の施設更新にかかる費用の推計から、今後の持続可能な施設運営に求められる主要な課題について示します。

課題1 施設の老朽化と計画的な維持管理

木曽広域連合が保有する公共施設のうち、一部の施設は耐用年数を超過しており、今後さらなる老朽化が進むことが予想されます。しかし、これらの施設はいずれも重要な役割を担っているため、単純な統廃合ではなく、適切な維持管理や段階的な改修を行うことが必要です。

特に、大規模改修や建替えの際には、一時的に多額の費用が必要となるため、財政負担が急激に増加することが懸念されます。このため、財政の中長期計画と連動させながら、必要な改修や更新の優先度を定め、計画的に進めることが求められます。また、施設の長寿命化対策を推進し、維持管理コストの平準化を図ることも重要な課題です。

課題2 維持管理費用と施設更新に対する財源不足

現在、施設の維持管理や更新には高額な投資が必要ですが、厳しい財政状況の中で十分な財源確保が難しい状況にあります。特に、施設の老朽化に伴う躯体の更新だけでなく、設備に関しても更新費用が大きくかかるため、耐震補強やバリアフリー化といった安全性・機能向上のための投資額が増大しています。加えて、設備の特性として、消防施設のシステムや処理施設

のシステムなど、専門的かつ高度なシステムの維持・更新が必要となる点も、費用負担を一層重くする要因となっています。過去の投資的経費の平均が年間 1.5 億円に対し、最新の推計値は年間 8.1 億円となっており、今後の財政負担がさらに増加することが予想されます。このため、財政状況に見合った適正な投資と安定した財源の確保が強く求められます。

第 2 節 公共施設管理の基本目標

木曽広域連合の公共施設は、地域住民の生活や行政サービスの提供に不可欠なものであり、廃止することが困難な施設ばかりであります。そのため、持続可能な運営を実現するために、適正な維持管理と効率的な運用を進める必要があります。

今後の施設の老朽化や更新需要の増加に対応するため、以下の基本目標を設定し、計画的な管理を行います。

公共施設管理の基本目標

- 1 施設の適切な修繕・改修計画を策定し、維持管理コストの平準化を図る。
- 2 財政中長期計画と連動し、「公共施設等適正管理事業債」などの安定した財源確保を基盤とした施設管理を行い、大規模改修・建替えに備える。

第3節 施設マネジメントの基本方針

上記に定めた公共施設管理の基本目標を達成するために、公共施設の維持・管理及びその運営を行うに当たって、以下の8つの視点から基本的な方針を定めることとします。

- 1 点検・診断等の実施方針
- 2 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- 3 安全確保の実施方針
- 4 耐震化の実施方針
- 5 長寿命化の実施方針
- 6 ユニバーサルデザイン化の推進方針
- 7 脱炭素化の推進方針
- 8 統合や廃止の推進方針

1 点検・診断等の実施方針

- ・施設の健全性を維持するため、**定期点検・劣化診断を計画的に実施し、適切な維持管理に役立てる。**
- ・施設ごとの使用状況や劣化リスクを考慮し、**点検頻度や診断内容を最適化**する。
- ・**ICTや最新技術を活用した点検方法**を取り入れ、効率化と精度向上を図る。

2 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・施設の機能を長期間維持するため、**計画的な修繕・改修を行い、大規模改修や建替えにかかる費用負担を平準化**する。
- ・限られた財源を有効活用するため、**費用対効果を考慮し、優先順位を明確化**した修繕・更新を実施する。
- ・エネルギー効率の向上や長寿命化を図るため、**環境配慮型の改修を推進**する。

3 安全確保の実施方針

- ・ 施設の利用者の安全を確保するため、**適切な維持管理と防災対策を徹底**する。
- ・ 自然災害や事故のリスクを最小限に抑えるため、**BCP計画と連携した施設管理**を実施する。
- ・ **緊急時の対応体制を整備し、迅速な対応が可能な運用体制**を構築する。

4 耐震化の実施方針

- ・ 耐震基準を満たしていない施設は、**早急に対応方針を検討し、計画的な改修・建替えを進める**。

5 長寿命化の実施方針

- ・ 施設の建替えによる財政負担を抑えるため、**計画的な修繕・改修を通じた長寿命化を推進**する。
- ・ 施設の劣化状況を定期的に把握し、**予防保全的な維持管理を実施**することで、大規模修繕や建替えの発生を抑制する。
- ・ **建築材料や設備の更新時に、耐久性やメンテナンス性の高いものを採用し、施設の使用可能期間を延ばす**。

6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ・ 更新・改修の際、誰もが安全・快適に利用できる公共施設とするため、**バリアフリー・ユニバーサルデザインの考え方を取り入れる**。
- ・ 利用者の声を反映し、**アクセシビリティ向上に向けた改修・設備投資を計画的に実施**する。

7 脱炭素化の推進方針

- ・ 更新・改修の際、地域の持続可能性を高めるため、**省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を積極的に推進**する。
- ・ 長期的な視点で、**環境に配慮した建築手法や設備更新を進めることで、カーボンニュートラルの実現に貢献**する。

8 統合や廃止の推進方針

- ・施設の適正な配置と機能分担を検討し、**無駄のない効率的な運営を図る。**
- ・経済性・利便性・耐用年数などを考慮し、**施設の最適配置計画を策定し、将来的な施設管理の負担軽減を目指す。**

第6章 施設類型ごとの管理に関する方針

以上の各方針及びデータ等に基づき施設類型ごとに管理に関する方針を定めました。またそれぞれの施設類型において、重点目標を定めました。

施設類型別対象施設一覧表

ID	施設類型	所属課	対象施設
1	行政系施設	事務局	木曽広域連合事務局
2	文化系施設	文化公園	木曽文化公園文化ホール
3	社会教育系施設	埋蔵文化財調査室	埋蔵文化財作業事務所
4	保健・福祉施設	健康福祉課	養護老人ホーム木曽寮（旧、新）
5-1	産業系施設	環境センター	環境センター、汚泥集約センター
5-2	産業系施設	木曽クリーンセンター	木曽クリーンセンター、南部クリーンセンター、不燃ごみ処理施設
6	消防施設	木曽広域消防本部	木曽広域消防本部、消防署（北・南分署）、救急分遣所、消防無線基地局（5か所）
7	情報施設	木曽広域情報センター	木曽広域ケーブルテレビサブセンター（4か所）
8	その他の施設	環境センター	木曽葬斎センター

全体方針

施設類型	
管理課	

第Ⅰ期(後期)の対応及び取り組み

基本目標	1 施設の適切な修繕・改修計画を策定し、維持管理コストの平準化を図る。 2 財政中長期計画と連動し、「公共施設等適正管理事業債」などの安定した財源確保を基盤とした施設管理を行い、大規模改修・建替えに備える。
点検診断等	- 施設の健全性を維持するため、定期点検・劣化診断を計画的に実施し、適切な維持管理に役立てる。 - 施設ごとの使用状況や劣化リスクを考慮し、点検頻度や診断内容を最適化する。 - ICTや最新技術を活用した点検方法を取り入れ、効率化と精度向上を図る。
維持管理等	- 施設の機能を長期間維持するため、計画的な修繕・改修を行い、大規模改修や建替えにかかる費用負担を平準化する。 - 限られた財源を有効活用するため、費用対効果を考慮し、優先順位を明確化した修繕・更新を実施する。 - エネルギー効率の向上や長寿命化を図るため、環境配慮型の改修を推進する。
安全確保	- 施設の利用者の安全を確保するため、適切な維持管理と防災対策を徹底する。 - 自然災害や事故のリスクを最小限に抑えるため、BCP計画と連携した施設管理を実施する。 - 緊急時の対応体制を整備し、迅速な対応が可能な運用体制を構築する。
耐震化	耐震基準を満たしていない施設は、早急に対応方針を検討し、計画的な改修・建替えを進める。
長寿命化	- 施設の建替えによる財政負担を抑えるため、計画的な修繕・改修を通じた長寿命化を推進する。 - 施設の劣化状況を定期的に把握し、予防保全的な維持管理を実施することで、大規模修繕や建替えの発生を抑制する。 - 建築材料や設備の更新時に、耐久性やメンテナンス性の高いものを採用し、施設の使用可能期間を延ばす。
ユニバーサルデザイン化	- 更新・改修の際、誰もが安全・快適に利用できる公共施設とするため、バリアフリー・ユニバーサルデザインの考え方を取り入れる。 - 利用者の声を反映し、アクセシビリティ向上に向けた改修・設備投資を計画的に実施する。
脱炭素化	- 更新・改修の際、地域の持続可能性を高めるため、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を積極的に推進する。 - 長期的な視点で、環境に配慮した建築手法や設備更新を進めることで、カーボンニュートラルの実現に貢献する。
(総合・廃止) (総量適正化)	- 施設の適正な配置と機能分担を検討し、無駄のない効率的な運営を図る。 - 経済性・利便性・耐用年数などを考慮し、施設の最適配置計画を策定し、将来的な施設管理の負担軽減を目指す。

施設類型ごとの管理方針

ID	1
個別施設計画の有無	無

施設類型	行政系施設
管理課	事務局

現状と課題	事務局庁舎は、1990年に木曽文化公園の展示施設として建設され、1999年からは地域の広域行政サービスの中核として運用されており、築30年以上を迎えた建物である。 建物の利用目的が変化するとともに、建築当時の設計や設備から時間が経過しており、これまでに屋根の塗り替えやトイレの改修等を行ってきたが老朽化や劣化リスクとともに漏電等が懸念される状況にある。今後、施設の健全性を確保し、円滑な行政業務の継続を図るため、定期的な点検と劣化診断が不可欠である。
点検診断等	本庁舎は利用状況に応じ、点検頻度と診断内容を最適化し、ICT等最新技術でデジタル管理体制を強化するとともに、短期・中長期の点検結果に基づき迅速な対策と計画見直しを実施する。
維持管理等	計画的な修繕・改修で耐震性や省エネ性能を強化し、環境配慮型更新を推進する。限られた財源を効率的に活用し、費用負担を平準化しながら長寿命化と機能維持を実現する。
安全確保	利用者の安全を最優先とし、定期点検・修繕と防災対策を徹底する。BCP計画と連動した管理体制を整備し、緊急時対応の避難訓練やマニュアル更新により、迅速かつ適切な対応が可能な運用体制を構築する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担の抑制に努める。劣化状況を定期的に把握し、予防保全的な維持管理を徹底する。耐久性やメンテナンス性の高い建材・設備を採用し、施設の使用可能期間を延ばす。
ユニバーサル化	改修時にユニバーサルデザインを取り入れ、バリアフリー化を推進する。利用者の声を反映し、段差解消・多目的トイレ・視覚・聴覚支援設備の整備を計画的に実施し、誰もが快適に利用できる環境を整備する。
脱炭素化	省エネルギー化を推進し、照明・空調・給湯設備の高効率化を進める。再生可能エネルギーの導入を検討し、環境に配慮した建築手法を活用することで、カーボンニュートラルの実現に貢献する。
(総合・廃止) 総量適正化	行政機能の維持を前提とし、適正な配置と機能分担を検討。将来的な財政負担を軽減するため、業務効率化やスペース活用の最適化を進め、無駄のない運営を図ることで、持続可能な施設管理を実現する。

施設類型ごとの管理方針

ID	2
個別施設計画の有無	有

施設類型	文化系施設
管理課	文化公園

現状と課題	文化ホールは1990年に建設され、地域の文化イベントや講演、催事の主要拠点として長年活用され、地域文化の発展に寄与してきた。築34年を迎え、施設全体の老朽化や設備の劣化が進行しており、特に舞台装置、照明、音響、空調設備などの更新が求められている。さらに、大規模施設特有の運用負荷や維持管理コストの増加も課題となっており、今後の安全性・機能性の確保と効率的な管理体制の構築が急務である。
点検診断等	施設規模に合わせ、点検頻度・診断内容を最適化し、ICT技術を活用したデジタル管理体制を強化。短期的な重点設備の点検と、中長期的な計画見直しにより、文化ホールの安全性・機能性の維持を図る。
維持管理等	文化ホールは、利用実態に基づいた計画的な修繕・改修を実施し、舞台や音響等専門設備の劣化対策を優先。限られた財源を効率的に活用し、省エネ改修を推進して長寿命化と機能維持を図る。
安全確保	文化ホールは、来場者の安全確保を最優先とし、定期点検・防災対策を徹底。BCP計画と連携した避難体制を整備し、緊急時に迅速かつ適切な対応が可能な運用体制を構築する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担を抑制。舞台・音響・空調設備の定期点検を強化し、予防保全を徹底。耐久性の高い建材・設備を採用し、施設の機能維持と使用可能期間の延長を図る。
ユニバーサル化	改修時にユニバーサルデザインを取り入れ、バリアフリー化を推進。客席や舞台へのアクセス向上、点字案内・音声ガイドの整備、多目的トイレの拡充を計画的に実施し、誰もが快適に利用できる環境を整備する。
脱炭素化	省エネルギー化を推進し、照明・音響・空調設備の高効率化を進める。再生可能エネルギーの導入を検討し、環境負荷の少ない建築資材を活用することで、持続可能な施設運営とカーボンニュートラルの実現に貢献する。
(総合・廃止)	地域の文化拠点として維持しつつ、利用状況に応じた機能の最適化を検討。財政負担の軽減を図るため、設備更新や運営の効率化を推進し、利便性と経済性を両立した持続可能な施設管理を実施する。

施設類型ごとの管理方針

ID	3
個別施設計画の有無	無

施設類型	社会教育系施設
管理課	埋蔵文化財調査室

現状と課題	埋蔵文化財作業事務所は、1971年に建設され、343.93㎡の規模を有する、地域の文化教育や埋蔵文化財の調査・保護活動を支える拠点として運用されている。しかし、築年数の経過に伴い、建物全体および各種設備（電気、給排水、空調等）の老朽化が進行しており、安全性の確保や機能面での改善が求められる状況である。そのため、埋蔵文化財作業事務所を他施設（環境センター1F）に移転して業務を遂行し、現在の施設は発掘調査に係る用具の倉庫として運用する。
点検診断等	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は日常点検の範囲で現状の施設維持に努める。
維持管理等	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は現状の施設維持に努める。
安全確保	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は現状の施設維持による点検・防災対策に努める。
耐震化	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は旧耐震で未対策であるが、日常的な利用がないため実施しない。
長寿命化	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は現状の施設維持に努める。
ユニバーサルデザイン化	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は現状の施設維持を基本とし、ユニバーサルデザイン化は実施しない。
脱炭素化	他施設（環境センター1F）への移転により、当該施設の管理方針に従う。 現施設は現状の施設維持を基本とし、脱炭素化に向けた改修は実施しない。
（総合量適正廃止）	他施設（環境センター1F）への移転により、財政負担の軽減と効率的な文化財調査体制の構築を目指す。

施設類型ごとの管理方針

ID	4	施設類型	保健・福祉施設
個別施設計画の有無	無	管理課	健康福祉課

現状と課題	旧木曽寮は1983年に建設され、約5,000㎡の規模を有し、長年にわたり高齢者福祉サービスの拠点として運用されてきた。しかし、築年数の経過に伴い、設備や躯体の老朽化が著しく、耐震性・安全性の確保や維持管理コストの増大が深刻な課題となっている。これらの状況を踏まえ、機能統合等の方針に沿い、旧施設は新施設への移行後、効率的な資産管理および財政負担軽減のため、取壊しを予定している。 新施設は2024年に建設され、約3,000㎡の規模で、最新の耐震・省エネ・バリアフリー基準を満たす設計となっている。高齢者福祉サービスの質向上と運営効率の両立を図るため、最新設備とシステムを導入し、今後の長期的な安全性・快適性の維持を目指す施設である。施設運用開始後は、定期的な点検・診断により、早期の劣化発見と対策実施を行う。
点検診断等	新施設は定期点検・劣化診断をICTで効率化。躯体や各種システム(電気、空調、給排水等)の状態を重点的に把握し、中長期の維持管理計画に基づく迅速な対策を実施する。
維持管理等	新木曽寮は最新設備を活かし、計画的な修繕・改修により安全性と快適性を確保。環境配慮型更新を推進し、費用対効果に基づく優先順位で資源を効率的に活用し、長寿命化を実現する。
安全確保	最新の安全設備と定期点検・防災対策を徹底。BCP計画と連携した避難・連絡体制を整備し、緊急時に迅速かつ適切な対応が可能な運用体制を構築することで、利用者の安全確保を最優先とする。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担を抑制。設備・建材の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い資材を採用し、安全で快適な環境の長期維持を図る。
ユニバーサルデザイン	既に一定のユニバーサルデザインを導入しているが、引き続き利用者の利便性向上を目指し、必要に応じた改修を実施。手すり・段差解消・案内表示の充実などを検討し、誰もが安全・快適に利用できる環境を整備する。
脱炭素化	既に導入している省エネルギー設備を最大限活用し、運用効率の最適化を図る。今後も照明・空調の適正管理を徹底し、必要に応じた追加施策を検討しながら、持続可能な施設運営を継続する。
(総量適正廃止)	旧木曽寮は1980年代に建設された施設であり、老朽化が進行していたことから、障害者福祉施設との連携、面積の集約化と機能の向上を目的に、別の場所に新たな施設を建設し、令和6年度より併用開始した。これに伴い、旧木曽寮の建物は今後利用予定がないため、適正な資産管理の観点から速やかに除却を実施する。旧木曽寮は、令和5年度に供用を廃止しており、地方交付税措置の要件である「機能統合等の場合は供用廃止から5年以内に除却する施設」に該当する。これを踏まえ、令和7年度から8年度に解体工事に着手し、令和8年度中に除却を完了する計画とし、交付税措置を適用できるように進める。

施設類型ごとの管理方針

ID	5-1
個別施設計画の有無	有

施設類型	産業系施設
管理課	環境センター

現状と課題	環境センターは1990年に建設され、地域の衛生環境維持に不可欠な施設として長年運用されている。設置当時の技術基準に基づき構築されたため、老朽化や設備の経年劣化が進行しており、効率的かつ安全な運転の継続のため、定期的な点検と劣化診断による管理強化が求められている。
点検診断等	設備は、ICTを活用した定期点検・劣化診断を実施し、主要設備およびシステムの状態を的確に把握。点検結果に基づき、早期対策と長期的な維持管理計画の見直しを行い、運転の安全性・効率性の向上を図る。
維持管理等	計画的な修繕・改修で主要設備の機能維持と安全運転を確保。環境配慮型更新によりエネルギー効率を向上し、費用対効果に基づいた優先順位策定で長寿命化を実現する。
安全確保	定期点検と防災対策を徹底し、BCP計画と連携した緊急連絡・避難体制を整備。事故・災害時の迅速対応により、委託事業者および職員の安全を最優先する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における委託事業者および職員の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担を抑制。設備の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い機器・建材を採用し、施設の安定運用と長寿命化を図る。
ユニバーサルデザイン化	業務施設であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。ただし、作業員や来訪者の安全確保のため、通路の段差解消や視認性向上、案内表示の改善など、必要に応じた最小限の対応を検討する。
脱炭素化	省エネルギー化を推進し、高効率な処理設備や制御システムの導入を検討。運転最適化によりエネルギー消費を削減し、環境に配慮した維持管理を行うことで、持続可能な施設運営に貢献する。
(総合・廃止) (総量適正化)	し尿処理施設は、衛生管理の拠点として維持しつつ、効率的な運営を図るため、適正な機能分担や設備更新を検討。財政負担の軽減を目指し、維持管理計画の最適化を進め、持続可能な施設管理を実施する。設備の更新が不可能となった場合他施設との統合も検討する。

施設類型ごとの管理方針

ID	5-1
個別施設計画の有無	有

施設類型	産業系施設
管理課	環境センター

現状と課題	汚泥集約センターは2003年に建設され、構成町村の下水道施設で発生する汚泥を一括して処理する施設である。比較的新しい施設であるものの、運転開始から一定期間経過し、設備の性能低下や運用効率の低下が懸念される状況にある。今後の安定運用と環境負荷低減のため、定期点検と早期の劣化把握が重要である。
点検診断等	設備は、ICTを活用した定期点検・劣化診断を実施し、主要設備およびシステムの状態を的確に把握。点検結果に基づき、早期対策と長期的な維持管理計画の見直しを行い、運転の安全性・効率性の向上を図る。
維持管理等	定期点検・修繕計画に基づき、設備の劣化対策と運用効率向上を図る。省エネ改修や環境配慮型更新を推進し、費用対効果を重視した計画的対応で長期運用の安定性を実現する。
安全確保	定期点検と防災対策を徹底し、BCP計画と連携した緊急連絡・避難体制を整備。事故・災害時の迅速対応により、委託事業者および職員の安全を最優先する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における委託事業者および職員の安全確保を徹底する。
長寿命化	定期的な点検・修繕を行い、大規模更新の発生を抑制。設備の適正な維持管理を徹底し、耐久性の高い資材を採用することで、長期的な安定運用と施設の使用可能期間の延長を目指す。
ユニバーサルデザイン化	業務施設であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。ただし、作業員や来訪者の安全確保のため、通路の段差解消や視認性向上、案内表示の改善など、必要に応じた最小限の対応を検討する。
脱炭素化	処理プロセスの省エネルギー化を進め、設備更新時には高効率機器を採用。再生可能エネルギーの活用を検討し、環境負荷を低減することで、脱炭素化と持続可能な運営の両立を図る。
(総合・廃止) (総量適正化)	処理機能の維持を前提に、業務の効率化と施設の適正配置を検討。将来的な財政負担を抑えるため、維持管理の最適化を進め、持続可能な施設運営を目指す。設備の更新が不可能となった場合他施設との統合も検討する。

施設類型ごとの管理方針

ID	5-2
個別施設計画の有無	有

施設類型	産業系施設
管理課	木曽クリーンセンター

現状と課題	木曽クリーンセンターは、地域の廃棄物処理およびリサイクルに寄与する重要な産業施設である。 可燃施設は2018年の建設で最新設備を備え、最新の環境基準に対応しているものの、運転開始後の運用改善や設備最適化が求められている。 長寿命化計画に基づき補助金、交付金を活用した更新計画が必要である。
点検診断等	各施設は、ICTを活用した定期点検・劣化診断を実施し、主要設備・システムの状態を正確に把握。各部門の特性に応じた重点対策と中長期計画の見直しにより、安全・効率的な運転継続を図る。また、専門的な技術者の点検や診断により、適正な機能維持を図る。
維持管理等	木曽クリーンセンターは、各施設の特性に応じた計画的修繕・改修で機能維持を図る。環境配慮型更新や省エネ改修を推進し、費用対効果を重視した優先順位設定により、長寿命化と安全運用を実現する。
安全確保	各部門の安全確保を最優先し、定期点検・防災対策を徹底。BCP計画と連携した迅速な避難・連絡体制を整備し、事故・災害時に即応する運用体制を構築する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担を抑制。各施設の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い設備を採用し、安定した廃棄物処理機能の維持を図る。
ユニバーサルデザイン化	業務施設であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。ただし、作業員や来訪者の安全性向上のため、段差解消、手すり設置、案内表示の改善など、必要に応じた最小限の対応を実施する。
脱炭素化	廃棄物処理の省エネルギー化を推進し、高効率な焼却設備・制御システムの導入を検討。運転最適化や再生可能エネルギーの活用及びリサイクル推進により、環境負荷の低減を図り、持続可能な施設運営と脱炭素化に貢献する。
(総合・廃止) 総量適正化	廃棄物処理機能を維持しつつ、施設の適正配置と業務効率化を検討。設備更新や運営体制の最適化を進め、財政負担の軽減を図りながら、持続可能な廃棄物処理体制の確立を目指す。

施設類型ごとの管理方針

ID	5-2	施設類型	産業系施設
個別施設計画の有無	有	管理課	木曽クリーンセンター

現状と課題	木曽クリーンセンターは、地域の廃棄物処理およびリサイクルに寄与する重要な産業施設である。 不燃施設は1992年建設で、長期運用に伴う設備の経年劣化が進み、効率性と安全性向上のための改修が必要である。建物のみではなく、計画的に修繕を行ってきた設備全体の耐用年数を踏まえた基幹改良又は施設更新が必要である。
点検診断等	施設は、技術者による定期点検・劣化診断を実施し、主要設備・システムの状態を正確に把握。各部門の特性に応じた重点対策と中長期計画の見直しにより、安全・効率的な運転継続を図る。また、専門的な技術者の点検や診断により、適正な機能維持を図る。
維持管理等	木曽クリーンセンターは、各施設の特性に応じた計画的修繕・改修で機能維持を図る。環境配慮型更新や省エネ改修を推進し、費用対効果を重視した優先順位設定により、長寿命化と安全運用を実現する。
安全確保	各部門の安全確保を最優先し、定期点検・防災対策を徹底。BCP計画と連携した迅速な避難・連絡体制を整備し、事故・災害時に即応する運用体制を構築する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担を抑制。各施設の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い設備を採用し、安定した廃棄物処理機能の維持を図る。
ユニバーサルデザイン化	業務施設であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。ただし、作業員や来訪者の安全性向上のため、段差解消、手すり設置、案内表示の改善など、必要に応じた最小限の対応を実施する。
脱炭素化	廃棄物処理の省エネルギー化を推進し、高効率な処理設備・制御システムの導入を検討。運転最適化や再生可能エネルギーの活用により、環境負荷の低減を図り、持続可能な施設運営と脱炭素化に貢献する。また、リサイクル(金属、小型家電、紙類、プラスチック)を推進し資源循環を図り、環境負荷軽減に貢献する。
(総合・廃止) (総量適正化)	廃棄物処理機能を維持しつつ、施設の適正配置と業務効率化を検討。設備更新や運営体制の最適化を進め、財政負担の軽減を図りながら、持続可能な廃棄物処理体制の確立を目指す。 2010年度に統合した施設ではあるが、築32年経過し老朽化が進行する状況を踏まえ、人口、ごみ量、設備の性能を適正に評価した上で、基幹改良又は更新など検討する。

施設類型ごとの管理方針

ID	5-2
個別施設計画の有無	有

施設類型	産業系施設
管理課	木曽クリーンセンター

現状と課題	南部クリーンセンターは1983年の建設で、木曽郡内のごみ処理施設統合により2010年に休止、その後、焼却施設を解体した。リサイクル施設は使用するため計量棟、リサイクル倉庫を残し運用している。山間部にあるため村道の状況や利便性を考慮したリサイクル施設の移設や残存施設の解体が検討課題となっている。
点検診断等	職員による自主点検を行い、維持管理、修繕を図っていく。
維持管理等	点検時に危険と診断された場合、的確な修繕を行う。
安全確保	点検により安心安全が確保されないと判断される場合は必要な措置を実施する。
耐震化	日常的な利用がないため耐震対策を必要とする建物はない。
長寿命化	建物の構造に応じた目標使用年数を定め、利用状況や老朽化の状況に考慮した計画を講じる。
ユニバーサルデザイン化	業務施設(リサイクル倉庫)であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。
脱炭素化	施設規模は小さいため、脱炭素化への取り組みは検討しない。(焼却施設は無し)
(総合・廃止・適正化)	廃棄物処理機能を維持しつつ、施設の適正配置と業務効率化を検討。設備更新や運営体制の最適化を進め、財政負担の軽減を図りながら、持続可能な廃棄物処理体制の確立を目指す。 現施設は今後、廃止し解体する検討が必要とされる。

施設類型ごとの管理方針

ID	6
個別施設計画の有無	有

施設類型	消防施設
管理課	木曽広域消防本部

現状と課題	木曽広域消防本部(木曽消防署)、木曽消防署北分署、木曽消防署南分署は1991年の建設で、木曽消防署救急分遣所は1993年建設となっており、いずれも平成初期に建設された施設である。これらの施設は、地域住民の安全を守るための中核的な役割を担っており、迅速な出動体制の確立や、日常的な設備の稼働状況の維持が求められる。また、木曽広域消防無線基地局は域内に5箇所設置され、各消防車両との連携や情報伝達を支える重要なインフラとして機能している。築年数を重ねたことにより、設備の劣化やシステムの更新が必要な状況であり、定期点検・診断を通じた安全性・信頼性の確保が急務である。
点検診断等	各消防施設および無線基地局は、ICT技術を活用した定期点検・劣化診断を実施し、主要設備やシステムの状態を正確に把握するとともに、点検結果に基づき、迅速な対策と中長期計画の見直しを行い、運用の安全性と信頼性の維持を図る。
維持管理等	地域の安全確保を最優先し、計画的な修繕・改修で消防装置や通信システムの機能強化を図る。省エネ・環境配慮型更新を推進し、費用対効果を考慮した優先順位設定で長寿命化と安全運用を実現する。
安全確保	緊急出動体制を維持し、定期点検と防災対策を徹底。BCP計画と連携した迅速な情報伝達・避難体制を整備し、事故・災害時に即応して地域の安全を確保する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施する。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・改修を実施し、建替えによる財政負担の抑制に努める。建物や設備の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い建材・設備を採用し、災害時の機能維持と長期運用を図る。
ユニバーサルデザイン化	緊急対応を最優先とする業務施設であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。ただし、来庁者や職員の安全性確保のため、段差解消、手すり設置、視認性向上など、必要に応じた改善を実施する。
脱炭素化	運用に支障を与えない範囲で省エネルギー化を推進し、高効率照明・空調設備の導入を検討する。再生可能エネルギーの活用やエネルギー管理の最適化を進め、環境負荷の低減と持続可能な施設運営に貢献する。
(総合・廃止) (総量適正化)	地域の防災拠点として維持しつつ、適正な配置と機能分担を検討。業務効率化や施設間の連携を強化し、財政負担の軽減と迅速な災害対応を両立することで、持続可能な消防体制を確立する。

施設類型ごとの管理方針

ID	7
個別施設計画の有無	有

施設類型	情報施設
管理課	木曽広域情報センター

現状と課題	木曽広域ケーブルテレビサブセンターは、地域の情報伝達基盤として域内に計4地点設置されており、2棟は2021年建設、残り2棟は2018年建設である。最新設備を備えた施設も存在する一方、運用環境の変化や経年劣化に伴い、各施設の設備更新やシステムの安定運用が求められており、今後、定期的な点検と診断を通じ、迅速な対策や信頼性の高い情報伝達基盤の維持が重要となる。
点検診断等	各サブセンターは、ICT技術を活用した定期点検・劣化診断を実施し、主要機器および通信システムの状態を正確に把握。点検結果を基に、早期対策と中長期計画の見直しにより、情報伝達基盤の安全性と信頼性を確保する。
維持管理等	先進ICT機器および通信システムの適正管理を目指し、計画的な修繕・改修を実施。環境配慮型更新や省エネ対策を推進し、費用対効果に基づく優先順位設定で長寿命化と安定運用を確保する。
安全確保	通信機能の安定維持を最優先し、定期点検と防災対策を徹底。BCP計画と連携した、災害・障害発生時に迅速な復旧対応が可能な運用体制を維持する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。防災設備の強化を進め、災害時における通信機能強靱化を図る。
長寿命化	計画的な修繕・設備更新を実施し、安定した通信機能を維持。機器や建物の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い機器を採用し、施設の長期的な運用と信頼性向上を図る。
ユニバーサルデザイン化	主に機器管理を目的とした施設であるため、大規模なユニバーサルデザイン化は行わない。ただし、関係者の安全確保のため、段差解消、出入口の視認性向上、案内表示の改善など、必要に応じた最小限の対応を実施する。
脱炭素化	通信機器の安定運用を維持しつつ、省エネルギー化を推進。高効率機器の導入や運用最適化を図り、再生可能エネルギーの活用も検討。環境負荷の低減と持続可能な施設運営を実現し、脱炭素化に貢献する。
(総合・廃止) (総量適正化)	通信インフラの維持を前提としつつ、施設の適正配置と機能の最適化を検討。最新技術を活用した効率的な運用を推進し、財政負担を抑えながら持続可能な情報通信体制を確立する。

施設類型ごとの管理方針

ID	8
個別施設計画の有無	無

施設類型	その他の施設
管理課	環境センター

現状と課題	木曽葬斎センター 緑聖苑は、1994年に建設され、地域の葬儀・火葬サービスを担う重要な施設である。施設は火葬場として利用され、長年にわたり地域住民の終活支援に寄与してきたが、築年数の経過に伴い、建物全体や火葬設備、環境制御システム等の老朽化が懸念される。安全かつ円滑な運用を維持するため、定期的な点検・診断による早期劣化の把握と、必要な修繕・改修対策が求められている。
点検診断等	ICT技術を活用した定期点検・劣化診断により、建物および火葬設備の状態を正確に把握。点検結果を踏まえた早期対策と中長期的な維持管理計画の見直しにより、安全かつ信頼性の高い運用を確保する。
維持管理等	厳格な衛生基準と安全性を維持するため、計画的な修繕・改修で主要設備の機能維持を図る。環境配慮型更新と省エネ対策を推進し、費用対効果を踏まえた優先順位設定で長寿命化と安定運用を実現する。
安全確保	利用者と委託事業者の安全を最優先し、定期点検・防災対策を徹底。BCP計画と連携した避難・非常時対応体制を整備し、災害・設備故障時にも迅速かつ適切な対応が可能な運用体制を構築する。
耐震化	新耐震基準を満たしているが、引き続き安全性を確保するため、計画的な補強や設備改修を実施。非常時の避難経路や防災設備の強化を進め、災害時における利用者の安全確保を徹底する。
長寿命化	計画的な修繕・設備更新を実施し、建替えによる財政負担を抑制。炉設備や排煙装置の劣化状況を定期的に把握し、予防保全を徹底。耐久性・メンテナンス性の高い設備を採用し、安全で安定した運用を図る。
ユニバーサルデザイン化	多様な利用者が訪れる施設であるため、バリアフリー・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた改修を実施。通路の段差解消、手すり設置、多目的トイレの整備、案内表示の充実など、誰もが利用しやすい環境を整備する。
脱炭素化	省エネルギー型の火葬炉や排熱回収システムの導入を検討し、環境負荷の低減を図る。高効率機器への更新や運用最適化を推進し、再生可能エネルギーの活用を視野に入れながら、持続可能な施設運営に貢献する。
(総合・廃止) (総量適正化)	地域の公衆衛生と儀礼文化を支える施設として維持しつつ、設備更新や運営効率化を推進。適正な維持管理と財政負担の軽減を図り、持続可能な運営体制を確立することで、安定したサービス提供を目指す。

第7章 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築方針

総合的かつ計画的な適正管理に必要な体制について、下記の通り構築方針を記載します。

第1節 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築方針

1 組織体制の強化と責任の明確化

- ・施設管理責任者の設置

施設ごとに管理責任者を明確にし、定期的な運営報告とともに管理状況をチェックします。また施設の利用状況や維持管理の進捗について、責任者が中心となり、定期的なフォローアップを実施します。

- ・役割分担の徹底

管理・維持・修繕の各工程における責任を明確化し、作業の進捗や予算の管理を一貫して担当する部署を定めます。

2 計画的な予算管理と財政的支援体制の確立

- ・財政計画の統合管理

公共施設管理に必要な予算を計画的に確保し、施設の更新費用や維持管理費用を中長期的に見通した予算編成を行います。財政的支援体制を構築し、必要に応じて外部資金の活用（助成金、補助金等）を検討します。

- ・財政シミュレーションの実施

施設ごとの運営コストや更新に必要な投資額を算出し、予算に組み込むためのシミュレーションを行い、予算の確保と調整を図ります。

3 ステークホルダーとの連携強化

・町村間および関係機関との協力

施設管理に関する情報共有や協力体制を築き、広域連携を強化します。施設運営に関わるステークホルダー（行政、地域住民、事業者など）と進捗状況や新たな課題を共有し、対策を講じます。

4 フォローアップの実施方針

公共施設総合管理計画の着実な推進と、計画策定後の継続的な改善を図るため、定期的な評価と見直しを行い、施設管理の最適化を進めます。施設の状況や財政状況の変化に対応し、適切な管理・運営が継続できるよう、10 年毎を目途に、フォローアップとして本計画をはじめ、個別の施設計画の見直しを行うこととします。

この見直しに当たっては、いわゆる「PDCA サイクル」による諸計画の有効性等を検証したうえで、フォローアップを行っていきます。

特に「Check（評価）」による計画実行をした結果の検証と、「Action（改善）」による次回の「Plan」につながるよう改善策を検討することにより、効果の高い PDCA サイクルの構築を目指します。

巻末資料

1 更新費用推計に関する設定・更新単価について

公共施設の更新費用を推計するための更新単価については、当計画の策定にあたり、総務省から「一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトの単価設定」が参考として示されています。

しかしながら、この単価は平成 28 年が最新のものであり、その後の更新は行われていません。一方で、近年の急激な物価上昇が各計画の立案に影響を及ぼすことが懸念されるため、本計画における更新費用の推計では、物価上昇を考慮した更新単価を使用することとしました。

表：更新費用推計に関する設定単価（平成 28 年時点）

連番	施設用途分類	大規模改修	建替え
		単価(円/㎡)	単価(円/㎡)
1	文化系施設	250,000	400,000
2	社会教育系施設	250,000	400,000
3	スポーツ・レクリエーション系施設	200,000	360,000
4	産業系施設	250,000	400,000
5	学校教育系施設	170,000	330,000
6	子育て支援施設	170,000	330,000
7	保健・福祉施設	200,000	360,000
8	医療施設	250,000	400,000
9	行政系施設 (消防施設、情報施設含む)	250,000	400,000
10	公営住宅	170,000	280,000
11	公園	170,000	330,000
12	供給処理施設	200,000	360,000
13	その他	200,000	360,000

2 物価上昇率の決定についてと設定単価

以下の3点をもとに、設定単価の上昇率を決定し、更新単価を以下のように設定しました。

① 労務費について

国土交通省が定める公共工事設計労務単価によると、平成28年（2016年）から令和6年（2024年）にかけて、全国全職種平均で約33.3%上昇しています。

（参照：国土交通省 公共事業労務費）

② 建築部材費について

建設物価・建設資材物価指数によると、平成27年（2015年）の指数を100とした場合、令和6年（2024年）の指数は135.8となっており、10年間で概ね35%上昇しています。

（参照：建設物価調査会 建設資材物価指数）

③ 平均消費物価指数について

平均消費物価指数によると、平成28年（2016年）の年平均総合指数は99.9であり、令和6年（2024年）12月の総合指数は110.7となっています。これにより、10年間で約10%の上昇が確認されました。

（参照：総務省統計局 消費者物価指数）

以上の3つの指標を踏まえ、**概ね30%の上昇**と判断し、更新単価を以下のように設定しました。

表：更新費用推計に関する設定単価（本計画）

連番	施設用途分類	大規模改修	建替え
		単価(円/㎡)	単価(円/㎡)
1	文化系施設	310,000	520,000
2	社会教育系施設	310,000	520,000
3	スポーツ・レクリエーション系施設	280,000	470,000
4	産業系施設	310,000	520,000
5	学校教育系施設	260,000	430,000
6	子育て支援施設	260,000	430,000
7	保健・福祉施設	280,000	470,000
8	医療施設	310,000	520,000
9	行政系施設 (消防施設、情報施設含む)	310,000	520,000
10	公営住宅	220,000	360,000
11	公園	260,000	430,000
12	供給処理施設	280,000	470,000
13	その他	280,000	470,000